

## 第6章

# 「ポスト新自由主義期」のエクアドルにおける 反・鉱物資源採掘運動（MAMM）の盛衰

上 谷 直 克

はじめに

1978年に始まったラテンアメリカにおける「第3の波」の全盛期、当時の民主化研究の多くは、社会におけるさまざまな紛争や対立が、典型的には議会が担うフォーマルな政治制度を通じて穏便に解決されると想定していた。しかしこうした期待感も束の間、1990年代の新自由主義全盛期をすぎた頃から、域内のいくつかの国の政権は、新たな形態の政治的抵抗運動に直面しはじめる。これらの、時として非常に大規模な抗議運動は、社会に破壊的帰結をもたらすとして不人気な新自由主義的経済政策を政府に撤回させ、時に、この種の政策を推進する執政者らを権力の座から引きずりおろしさえした。一般的に、こうした抗議運動は「アンチ新自由主義運動」と称され（Silva 2009）、少なくともレトリック上ではアンチ新自由主義的なスタンスをとる数々の左派政権の成立への原動力となっていく（Prevost, Oliva and Vanden 2012, 12-14）。しかし、「左傾化」の嚆矢とされるベネズエラ・故チャベス政権の成立から十数年が経過し、国によっては左派政権が二巡目、三巡目を迎えるなか、当地域における親市場主義的な経済・社会政策の維持はすでに所与となりつつあり、政治の在り方も「左傾化」の初期の頃とは異なった様相を見せ始めている。

こうした背景をふまえ、本章では、それでも／だからこそ、地域レベルで漸増傾向にある最近の抗議運動に焦点を合わせる。具体的には、エクアドルのラファエル・コレア（Rafael Correa）「急進左派」政権のもとでの「新自由主義」的な開発政策に抵抗するさまざまな運動をおもな分析の対象とする。まず、地域レベルおよびエクアドルの国レベルのイベントデータに依拠し、最近の抗議運動の活動水準を概観した後に、その理由に関する議論を紹介する。その後、ファジィ集合を用いるタイプの質的比較分析（Qualitative Comparative Analysis: QCA）やネットワーク分析など、これまで「社会運動の社会学」で蓄積されてきたさまざまな知見や分析技法を駆使して、当国の抗議運動の典型例といえる大規模な鉱物資源開発に抗する運動（Movimiento Anti Mega Minería: MAMM）の発生条件やそのプロセスを分析する。

## 第1節 イベントデータ分析とエクアドルの運動水準の変動をめぐる諸説

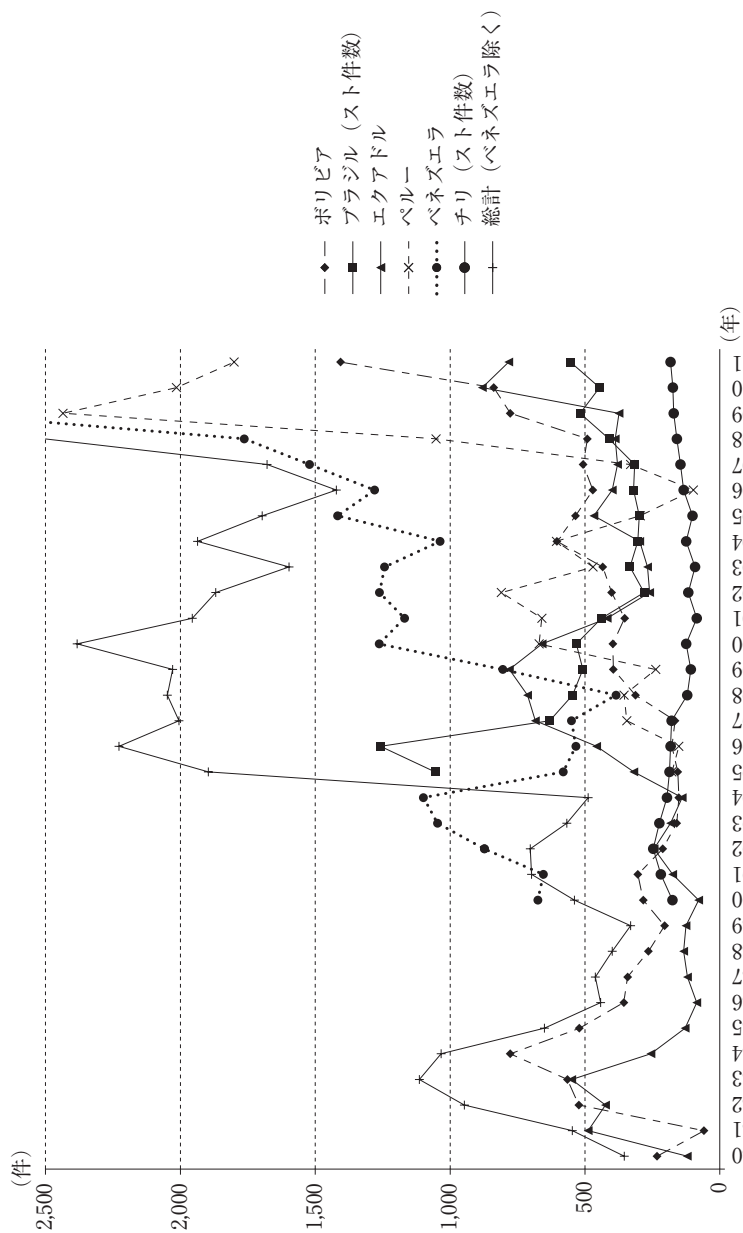
はじめに、本章は、福元が「狭義の政治参加」ないし「非制度的な政治参加」の典型例として挙げる社会運動（福元 2002, 235）、なかでも抗議型のそれを対象とし、とくに「ポスト新自由主義期」エクアドルにおけるその活動水準の変動と原因に関心がある。むろん、近年の「社会運動の社会学」では、従来の議論が社会運動が生じる原因の解明に偏重し、「社会運動というもの」を解釈する努力を等閑にしてきたという重大な批判がなされている（大畑 2004）。しかし本章ではこうした解釈型の議論には踏み込まず、実在論的に抗議運動をとらえ、旧来の原因究明型の社会運動論を踏襲する。それは従来のラテンアメリカの社会運動を扱った研究が、どちらかといえばエスノグラフィや状況説明に偏重してきた結果、原因究明型の社会運動研究で探求されてきた問題関心や知見、そして、そこで精緻化された理論や分析技法が十全に取り入れられてこなかったと思われるからである。

さて、こうした実在論から抗議運動をとらえるための第1歩として最もオーソドックスなのは、抗議運動のイベントデータ分析という手法であろう。実際これは、個々の運動体の個別的な活動ではなく、ある政治ユニット内における全般的な抗議活動の水準を把握するのに不可欠な手法である<sup>(1)</sup>。従来のラテンアメリカの抗議運動や社会運動を扱った研究は個別事例志向が強いことはすでにふれたが、まれにイベントデータが使用される場合でも、その大半は運動の活動水準に若干ふれるにとどまっている (Lopez-Maya 2002, Almeida 2008, Rice 2012)。個別事例志向の研究がもたらす詳細な知見には大きな意義があるが、一方で、これまでの「社会運動の社会学」で個々の抗議イベントの通時的・断続的な連なり (抗議のコンテクスト／サイクル) や共時的なつながりが重視されてきた点をふまえると、対象国・地域での全般的な抗議活動水準への目配りの少なさはやや奇異にさえ映る。

むしろ最近では、アルセ (Arce) らやクルツ (Kurtz), シャツマン (Schatzman) らのように、ラテンアメリカ域内のクロスナショナルなイベントデータに依拠して、非常に興味深い知見を引き出している研究もみられる (Kurtz 2004; Arce and Bellinger 2007; Schatzman 2006; Hochstetler and Edwards 2009; Arce 2010; Bellinger and Arce 2011)。とくに、クルツやアルセらのあいだで展開された、市場主義の徹底化や経済的自由化の進展が抗議運動の水準に与える効果をめぐる論争は、この地域を対象とする従来の社会運動論に新たな分析視角や理論的関心をもたらしたという意味で大いに評価されてよいだろう (上谷 2013a)。

さて図6-1は、南米6カ国のイベントデータを時系列で示したものである<sup>(2)</sup>。各国の数値について、ブラジルとチリはストライキ件数のみを示し、また、最近のベネズエラのイベント件数は突出していることもあり、最近の地域的トレンドの把握というここでの目的を優先して、2009年以降の件数は省略してある<sup>(3)</sup>。最近の活動水準の大まかな傾向だが、総計から判断すると、ちょうど2000年前後にアンチ新自由主義運動と呼ばれる動きがピークを迎え、その後いったん収束したものの、早くも2005、2006年あたりから再び増加傾向

図6-1 南米6カ国の年別イベント件数の推移 (1980～2011年)

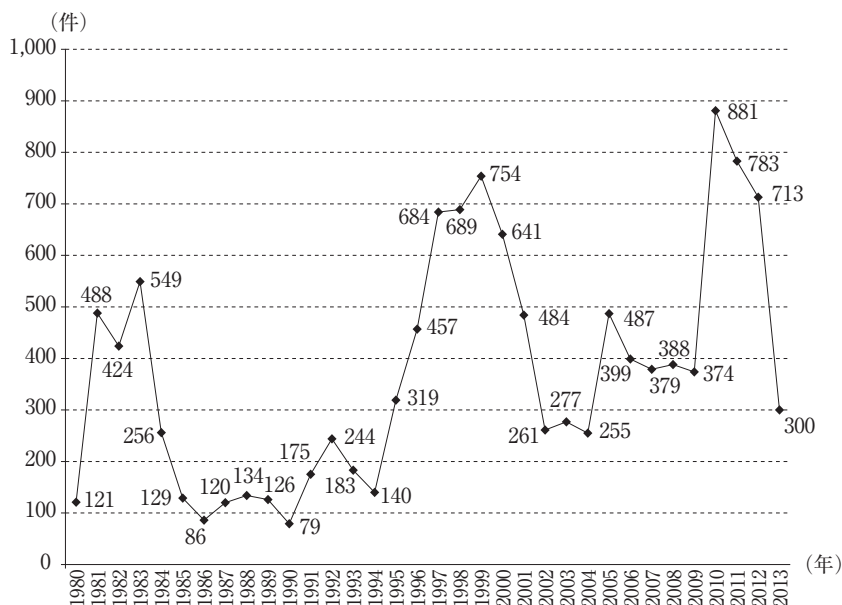


(出所) 筆者作成。なお、データソースは本文参照。

を示しているのがわかる。そこで本来ならば、計量分析を駆使した先行研究と同様、クロスナショナルなデータを使用して、「ポスト新自由主義期」のイベント数増大の原因を探りたいところではある。しかし、まず各国のイベントデータの出所や性質が大きく異なり、サンプル数も不十分であること、また、アルセラが投入した類の政治的機会構造(Political Opportunity Structure: POS)を検証する政治変数データ(有効政党数や変易率、議会与野党の構成比など)もあまりにも少ないなどの理由で、現段階では諦めざるを得ない。よって以下では、図6-1中にも示したエクアドルのイベントデータ、とくに「ポスト新自由主義期」と称される2006年後半以降のものを基に、やはり計量分析ではなく記述的な方法で、抗議運動水準の変動の理由を探る。

エクアドルにおける恐らく唯一のイベントデータは、非政府系研究機関(Centro Andino de Acción Popular: CAAP)が年3回発行している社会科学専門

図6-2 エクアドルの年別イベント件数の推移(1980～2013年6月)

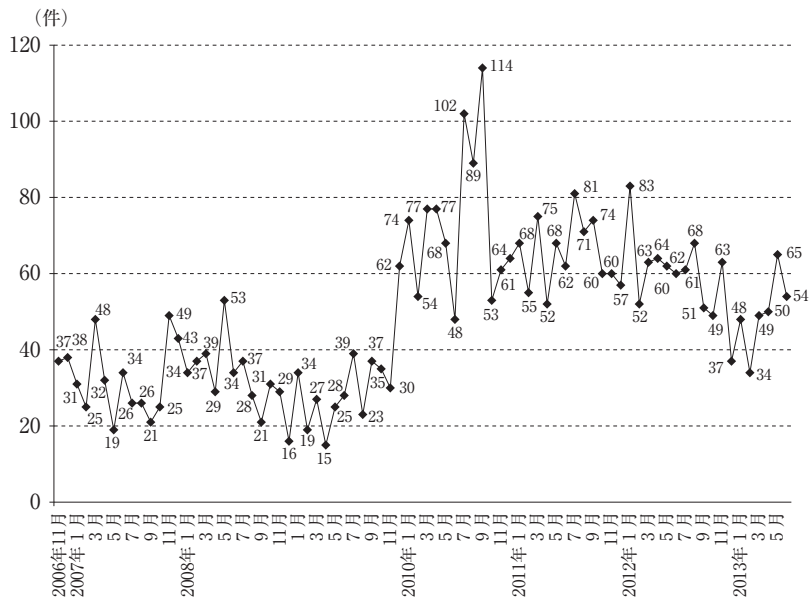


(出所) 筆者作成。データソースは本文参照。

誌 *Ecuador Debate* に掲載される4カ月ごとのデータ (Conflictividad Socio-Política: CSP) である。このデータから最近の動向をみると (図6-2), 2000年代初頭の低調期をしばらく経た後の2010年と2011年に、政治・経済的にこの国が最も不安定化していた1990年代末の水準を超える数のイベントが記録された。実際、最も危機的状況であったとされる1999年時点でさえ紛争件数が約750件であったのに対し、2010年には約900件、つづく2011年にも800件近くの件数が記録されている。また、「ポスト新自由主義期」に絞って月別の変動をみると (図6-3), なかでも2010年から2012年半ば頃までの期間に大きな盛り上がりが確認できる。

ではエクアドルにおける最近の抗議運動の増加は何によって説明されるのだろうか。まずこれに関し、上で使用したCSPを作成・公表するCAAPのサンチェス＝パルガ (José Sánchez-Parga) は、近年、とくにコレア政権成立

図6-3 エクアドルの月別イベント件数の推移 (2006年11月～2013年6月)

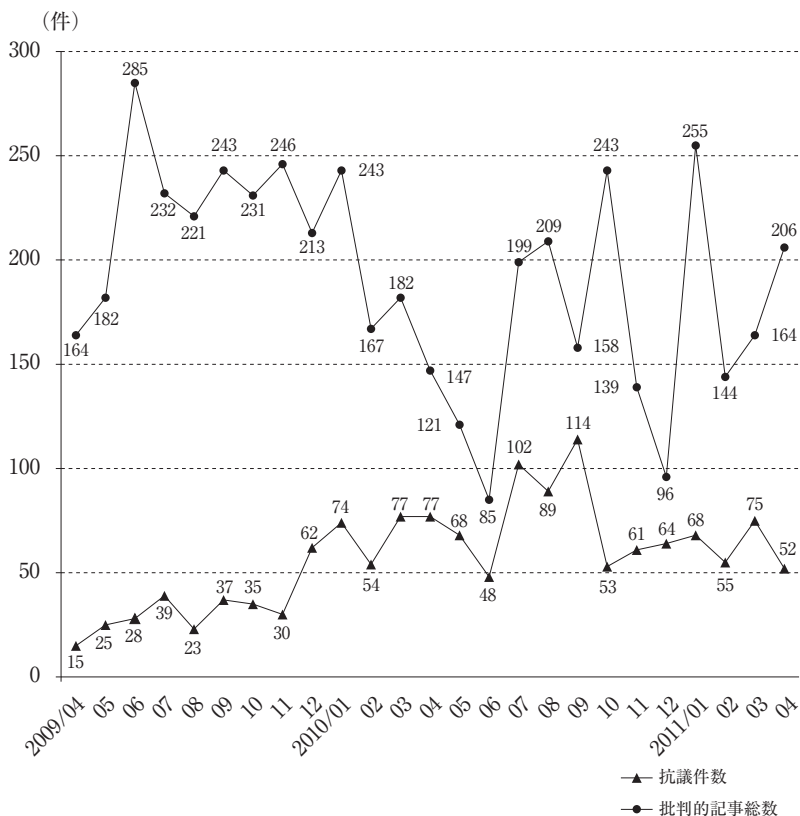


(出所) 筆者作成。なお、データソースは本文参照。

後では、大手新聞メディアが政府に対して最も有力な反対派となっており、各社の反政府的スタンスが紙面での抗議運動の扱いに反映され、それが過大に報道されている可能性がある<sup>(4)</sup>と示唆する。もちろん、実際に各紙がいかなる意図で、どの程度のバイアスを伴って抗議運動のニュースを報道してきたのかを検証するのは容易な作業ではない。そこでひとつの傍証として、エクアドルの4つの全国紙<sup>(5)</sup>における反政府的な記事を内容分析したロドリゲス(Francisco Rodríguez)らの研究データを元に(Rodríguez and Rivadeneira 2012)、サンチェス＝パルガの見解の妥当性を確認したのが図6-4である。なお、ロドリゲスらの研究が2009年4月から2011年4月にかけての時期を調査対象としているため、CSPのデータも同時期のみを抽出した。また、そもそもCSPのイベントデータが*El Comercio* (エル・コメルシオ)紙と*El Universo* (エル・ユニベルソ)紙の全国版からつくられているため、ロドリゲスらのデータからこの2社の批判的記事数のみを取り出して合計したうえでプロットした。

図6-4を一見すると所どころ形状が似てなくもなさそうだが、実際に相関をとってみると抗議件数×総数で $-0.26$ であり、また、抗議件数×エル・コメルシオ紙の記事総数では $-0.12$ 、抗議件数×エル・ユニベルソ紙の記事総数では $-0.3$ と負の値が得られたが、全般的にはほぼ無相関といえる結果となった。むしろこのデータ範囲のみでは、新聞各紙のイデオロギー傾向や立場によるバイアスの有無そのものを検証することはできない。しかしより一般的に、イベントデータの作成には、こういったバイアス以外にも、全国紙バイアス(=全国紙は地方の動きを詳細には報道しない)、首都バイアス(=政治権力のある所に抗議運動や異議申立ては発生しやすい)、イベント規模によるバイアス(=目立つ運動はメディアに取り上げられやすい)、または、特定のイシューに対する関心のサイクルなど、さまざまな種類のバイアスを伴いやすいとされる。いずれにせよ、サンチェス＝パルガによる指摘は、イベントデータそのものが抱え得るバイアスの問題を再認識させるものとしては留意されてよいだろう。

図6-4 現政権への批判的記事数とイベント件数はシンクロするの？



(出所) 筆者作成。なお、データソースは本文参照。

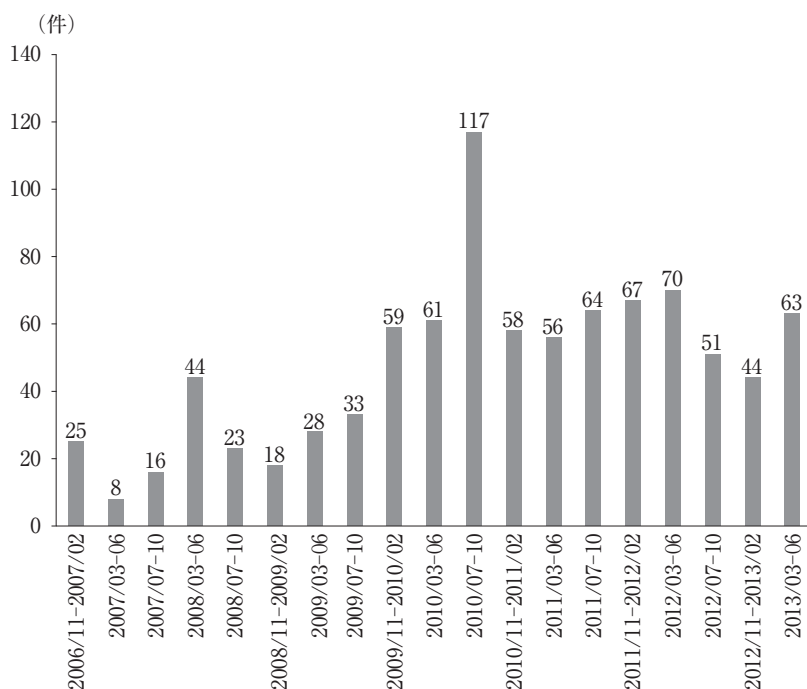
一方、エクアドルの社会運動や政治情勢に明るいオスピナ (Pablo Ospina) は、昨今のエクアドルにおける抗議運動の増加を、現コレア政権が市民革命 (revolución ciudadana) の名のもとに推し進める「国家機構の効率化や増強」および「規律化」への抵抗の表れだと解釈する (Ospina 2013)。そして現政権の施政方針が最も先鋭的に表れたのが、国家・地方公務員の強制的辞職 (renuncias obligatorias) すなわち強制解雇であり、これが彼 (女) らの熾烈な抗議を惹起したのだという。実際この措置により、2011年末には約3000人の



公的医療機関の従事者が「劣悪なサービス、患者の放置、腐敗、怠惰、分に過ぎた職位」などの理由で強制解雇され、翌年初頭にはさらに1500人以上の公務員が同様に解雇された (Ospina 2013, 27)。じつはこれ以前にもたびたび現政権は、公立学校の教員 (資格試験の導入) や警察 (給与・賞与の削減) などの国家・地方公務員に対する「規律化」を強め、そのたび大きな軋轢を引き起こしてきた (図6-5)<sup>(6)</sup>。

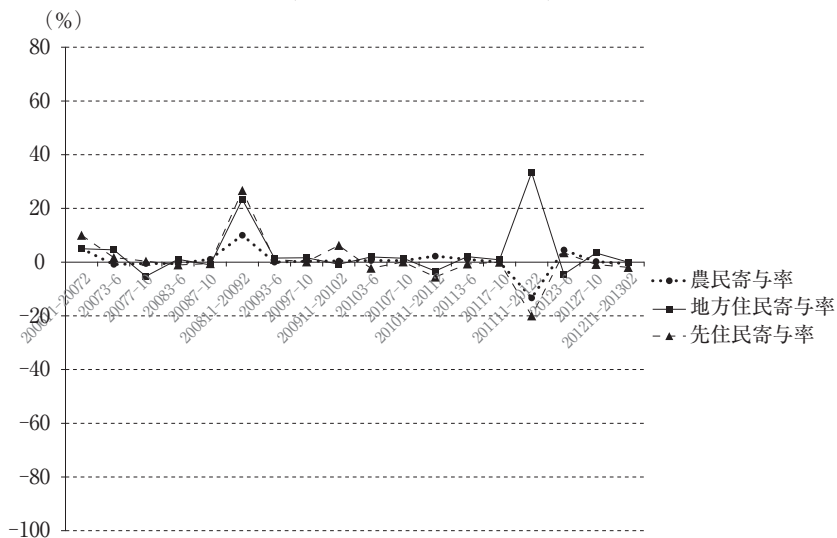
では実際、こうした公務員への圧力が運動水準全般の変動にどれほど反映されているのであろうか。筆者が直接オスピナ氏にコレア現政権下の規律強化と抗議運動との関連について話を聞いた際<sup>(7)</sup>, CSP の項目にある「抗議の種類」としては、「公務員による労働争議」と並んで、「民間企業の労働者に

図6-5 公務員による抗議件数の推移 (2006年11月～2013年6月)



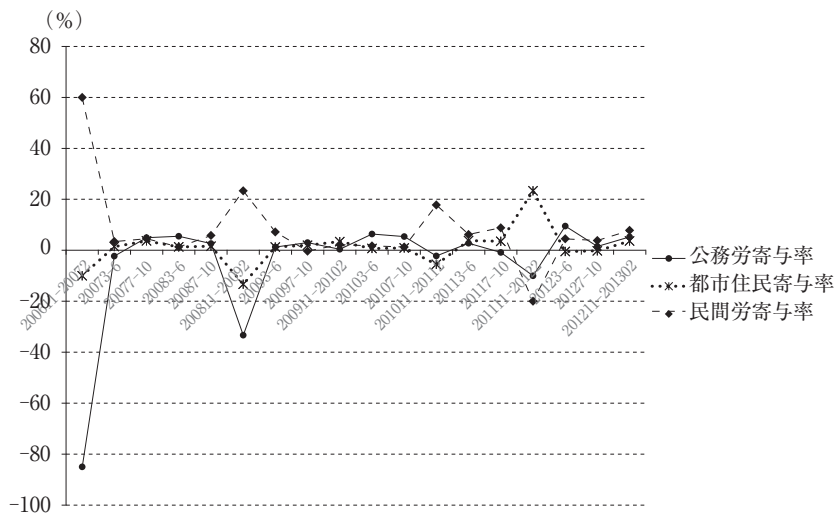
(出所) 筆者作成。なお、データソースは本文参照。

図6-6 抗議運動の総増減に占める各種イベントの寄与率①  
(2006年11月～2013年2月)



(出所) 筆者作成。なお、データソースは本文参照。

図6-7 抗議運動の総増減に占める各種イベントの寄与率②  
(2006年11月～2013年2月)

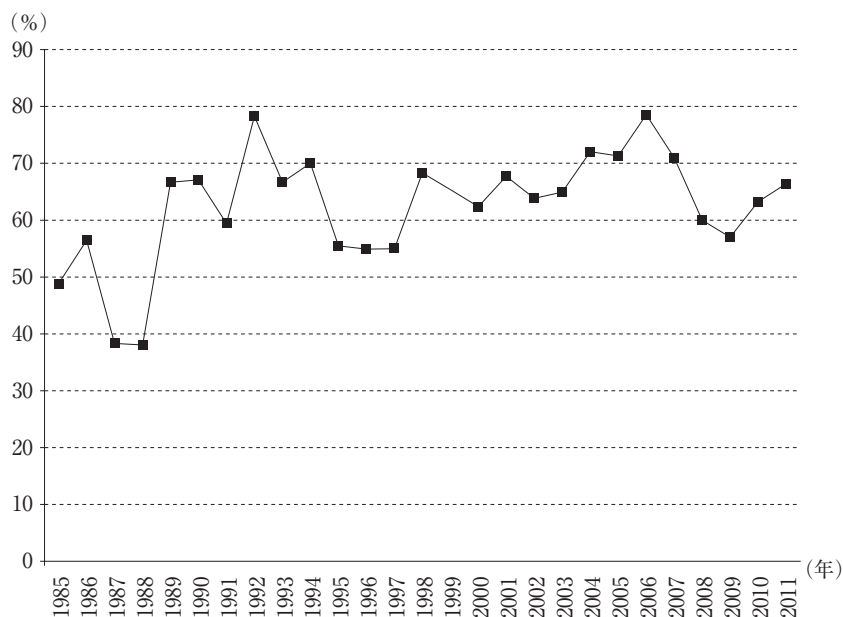


(出所) 筆者作成。なお、データソースは本文参照。

よる争議」や「都市居住民による紛争」にも注目すべきだと述べていた。そこで、それら以外の種類（農民，地方住民，先住民など）による紛争も含めて，コレア政権下（2006年11月から2013年6月）における，総イベント数の増減に対する各種紛争の寄与率を確認しておく。

図6-6および図6-7によると，なるほど彼が指摘したとおり，民間の労働者，公務員，都市住民の寄与率は比較的高いが，それに加えて地方住民による紛争件数の寄与も比較的大きいことが見て取れる。それぞれの寄与率のメジアンをとると，民間労働者（+45.3パーセント），公務員（+20.6パーセント），地方住民（+15.0パーセント），都市居住民（+14.0パーセント）の順で，都市居住民よりも地方住民の紛争の寄与率が高いことがわかる。また見方を変え，公的機関や民間企業の労働者や農民（同+3.7）または先住民（同+0.5）といった職能的・機能的な集団や特定のアイデンティティに基づく利

図6-8 抗議件数全体に占める「地方」の割合の推移



（出所）筆者作成。なお，データソースは本文参照

害対立ではなく、地方や都市部といった地理的区分によって特徴づけられる紛争が漸増し、時に大きな動きをみせている（メジアン合計は+29パーセント。図6-8も参照のこと）。ではいったい現在のエクアドルの「ローカルな場」で、いかなる利害対立や紛争が（再び）増大しているのか、そして、そこで展開される運動はいかなる条件のもとで生起するのであろうか。

## 第2節 MAMMの発生経路に関するファジィセットによる 質的比較分析（fs/QCA）

前節では、エクアドルのイベントデータを利用して、「ポスト新自由主義期」における抗議運動の活動水準を確認し、最近の増大傾向に関するいくつかの説明の妥当性を確認した。そのなかで、先行研究でたびたび指摘されてきた「抗議運動のローカル化」という近年の傾向が（Wolff 2007; Arce and Bellinger 2007; Arce 2008; Rice 2012）、この国でも確認できることが明らかとなった。実際、オスピナらによる、現政権下での「規律強化」を強調する議論は、最近の社会紛争の増大理由を、国家機構内におけるそれ（への反発）だけでなく、社会生活一般への締め付け（への反発）にも見出し、その最たる例として、政府主導の大規模な鉱物資源開発への抗議運動とそれを「犯罪行為」として厳しく取り締まろうとする現政権との軋轢を挙げていた（Ospina 2013, 28）。

よって以下では、分析のレベルをマクロ（ないしナショナル）からメゾ（ないしローカル）に移し、その対象を、最近のエクアドルにおける抗議運動の典型例である反・鉱物資源開発運動（MAMM）に絞る。そもそも国の総輸出額の約半分を石油輸出に頼る典型的な産油国であるエクアドルでは、これまでMAMMよりも、アマゾン地域における石油採掘やパイプラインの敷設に対する抗議運動が注目されてきた。実際、おおよそ1990年代までエクアドルの鉱物資源採掘はほとんどが家内工業的ないしは小規模に行われており、

2007年からのコリア政権下で、とくに大規模な鉱物資源採掘が国家の発展モデルの一環として掲げられて以降急速に注目を集めるようになった。とくに1990年代から、環境汚染や労働権・社会権の侵害といった鉱物資源採掘をめぐる諸問題は表面化しており、それへの抗議も散発していたが、学術的にこの問題を扱う研究は依然それほど多くはない。そこで「社会運動の社会学」の蓄積されてきた知見や方法論の出番となるが、問題は、そのなかのどの分析手法でMAMMの発生原因を探るかである。確かに、前節で使用したCSPは県ごとでも集計されているため(エクアドルには24県存在する)、計量的イベント分析の作法にならって、各年・各県のイベント数を従属変数とした計量モデルができれば、何らかの原因はみえてきそうではある。しかしここでも、考察対象とする期間があまりにも短く(2006年末から2013年半ばまでの6~7年間)、また、従属変数とうまくマッチする独立変数のデータ(経済・社会・政治指標)を、県レベルでかつ年ごとに揃えるのは困難との問題が浮上する。とくにPOSの効果を検証するための政治指標(議会の有効政党数や分裂度、現職執政者の党派性など)は、定期選挙の結果に基づいて算定されるため入手が非常に難しく、何より、短期間では値がほとんど変わらないという決定的な問題もある。

そこで、いま手元にあるさまざまな種類のデータを生かしつつ、標準化された手続きと体系的な比較を通じて、可能なかぎり妥当であろう推論を行うためにここで使用するのがQCAという手法である。レイギンの研究に由来するQCA発展の経緯や、具体的なアルゴリズム、分析・解釈の作法などについては彼(ら)の著作や日本語で読める優れたテキスト、レビューに譲るが、要するにこれは、ある結果を導き出すと想定される複数の条件の組合せを、ブール代数を援用して絞り込んでいくという手法である(レイギン1993; 鹿又・野宮・長谷川2001; 石田2010; Ragin2008; Rihoux and Ragin2008)。よって、本章のように、量的データに制約があるなかで、いかなる条件がMAMMの発生や増減と関連するのかを探索的に検討したり、計量分析のように個々の変数の効果を測るというよりも、さまざまな条件の複雑な組合せをとらえた

い場合には、この手法が役に立つ。また、マックアダム (Doug McAdam) らやライト (Rachel Wright) らが述べるように、従来の社会運動論のように、「すでに生起した複数の運動」に着目し、それらを比較することで発生理由を探る (一致法的比較) のではなく、まずは「共通の脅威やリスクに晒された複数のコミュニティ」を分析対象とし、そこでの運動の有無や成否に影響する条件を探すなかで要因を絞り込む (差異法的比較) のに、この手法は多大な効力を発揮する (McAdam et al. 2010; Wright and Boudet 2012)。以下では、彼らの研究を参考に、MAMM それ自体ではなく、大規模な鉱物資源開発プロジェクトを抱えた複数の「コミュニティ」を分析単位とし、いかなる条件のもとで MAMM が生起したり、強度に相違が生じるのか、ファジィ集合を用いるタイプの QCA (fsQCA) による探索を試みる。

## 1. 事例選択と結果・原因条件について

まず事例の選択である。一口に「鉱物資源開発プロジェクト」といえども、エクアドルには広大な鉱区面積 (約120万 ha) に大小合わせ3000以上ものコンセッションが存在している。むろんここで選択バイアスを避けるべく、事例選択の客観性を重んじるならば、これら数千のコンセッションのなかから無作為に事例を抽出すべきかもしれないが、ここで想定するような、MAMM の有無や強度、および、その原因条件に関する多種多様なデータを実際に入手できる可能性を勘案すると、この種のサンプリングは現実的ではない。よってここでは、サチャー (William Sacher) らが埋蔵量や産出見込みなどから、エクアドルで最も重要かつ大規模なプロジェクトとして挙げた16件のプロジェクトのなかから比較的情報量の多い13 (Junín, Chaucha, Curipamba, Condor Gold, Dynasty Goldfield, Zaruma-Portovelo, Gaby Gold, Jerusalén, Río Blanco, Panantza-San Carlos, Fruta del Norte, Quimsacocha, Mirador) を選び (Sacher and Acosta 2012, 146-197)、かつ、これらとほぼ同規模で現地メディアでも報じられることの多いシリー (Shyri) を加えた14のプロジェクトに的を絞る。そしてこれ

らのプロジェクトを擁する14のコミュニティを分析対象として設定する<sup>(8)</sup>。

#### 結果条件：MAMM の強度 (OUTCOME)

各分析ユニットにおける帰結として想定される MAMM の強度に関しては、マックアダムらの研究でのコーディングルールを参考にして以下のように設定する（カッコ内はメンバーシップ値）(McAdam et al. 2010, 417)。すなわち，「反対の兆候が何も認められない (0)」，「反対グループの存在が認められる (0.2)」，「5 回未満の平和的な集会，デモ，ストライキが実施される，もしくは，プロジェクトへの小規模な妨害が行われる (0.4)」，「5 回以上14回までの平和的な集会，デモ，ストライキや住民投票などが実施される，および／もしくは，5 人未満の逮捕者や負傷者が出る (0.6)」，「5 人以上の逮捕者や負傷者を伴うような5～14回の集会，デモ，ストライキが実施される，および，プロジェクトへのより大きな妨害，もしくは，かなりの参加者を擁した15回以上の平和的な集会，デモ，ストライキが実施される (0.8)」，そして，「活動の結果として死亡者が出る<sup>(1)</sup>」の6段階である。そして，対象時期を2006年下半期以降2013年末までとしたうえで，上記の基準に従って14の事例にスコアづけしたものを帰結 (OUTCOME) として分析に投入する。

また，原因条件に関してもマックアダムらやライトらの研究に準拠する。すなわち，彼らが重視する「プロジェクトがもたらし得る脅威」という条件に加え，集合行動論（社会・経済的状況），資源動員論（組織的・人的・ネットワーク的な資源），POS 論（政治エリートの党派性や分裂度合い）など，従来の「社会運動の社会学」で重要視されてきたさまざまな条件（変数）を投入する。また，ラテンアメリカの計量イベント分析でたびたび投入されるふたつの変数（「周辺地域の紛争強度」と「先住民割合」）についても，併せて検討する。原因条件に関する詳細は以下のとおりである。

#### 原因条件 1：脅威 (THREAT)

まず，大規模鉱物資源採掘プロジェクトが，現地コミュニティ（市・区）

に対して、環境上いかなる「脅威」を与えると認識され、またそのように報じられているのが、抗議運動への重要な動機になると考えられる。これについてマックアダムらの研究では、「脅威」条件を構成するものとして(1)パイプラインの全長、(2)環境への影響、また、(3)先住民居住区の有無が検討されている (McAdam et al. 2010, 410-412)。また、天然ガス液化プラントの建設への反対運動の生起を検証したライトらの研究では、同じく当該コミュニティに「脅威」を与える条件として、プロジェクトのタイプやプラントがどれほど住宅地に隣接しているかなどをスコア化したうえで合成し、「脅威」条件として投入している (Wright and Boudet 2012, 742-745)。しかし本研究の対象は、パイプラインの施設やプラントの建設ではなく、鉱物資源採掘プロジェクトであるため、この「脅威」条件のスコア化には工夫が必要となる。まず、パイプラインの敷設のようにそれが「特定エリアを横断する」という基準では脅威の程度を測定できないので、とりあえず「(1)採掘面積」を「脅威」条件のサブカテゴリーとして設定する<sup>9)</sup>。また「(2)環境への影響」に関しては、①水源の枯渇や地盤沈下、②水質や土壌の汚染、③森林の乱伐、④生物多様性や希少種の生息が認められた地域の侵害、そして、⑤粉塵・騒音・廃棄物投棄など、採掘が惹起し得る問題を各種メディアの情報を基に特定し、それぞれ認められれば各0.2ポイントを加算というルールでスコア化した。さらに、本研究で扱う資源採掘プロジェクトに関しては、ライトらのいう「タイプ」としてはいずれも金・銀・銅などの貴金属を算出するものであり、また、おそらく事例間の反応のちがいをもたらすのはタイプのちがいよりもむしろ「(3)プロジェクトの進展状況」だと考えられる。よってここではそれを、①ブレ探鉱 (Exploración inicial temprana: 0.2)、②初期探鉱 (Exploración inicial: 0.4)、③本格的探鉱 (Exploración avanzada: 0.6)、④採掘準備 (Desarrollo: 0.8)、⑤採掘 (Explotación: 1) の5段階に分け、「脅威」スコアを算定する根拠とした。そして以上の(1)~(3)のスコアを合算し、さらに較正して「脅威」のメンバーシップ値を算定した。



## 原因条件2：経済・社会的困窮度 (ECOSODIF)

この条件を構成するサブカテゴリーの指標としては、2010年の失業率 (ful: 10.5パーセント, cop: 5パーセント, non: 3.5パーセント), 2010年の基本的ニーズ指標 (ful: 82.3パーセント, cop: 44.2パーセント, non: 26.0パーセント), 2006年の貧困率 (ful: 69パーセント, cop: 50パーセント, non: 22パーセント), および、2006年の Gini 係数 (ful: 0.51, cop: 0.43, non: 0.36) と2003年の人間開発指標 (元の数値を1から引いて反転。ful: 0.40, cop: 0.30, non: 0.18) など、各コミュニティが所在する各県レベルで得られる5つの社会・経済指標を選んだ。そして各事例について、上記の5つの指標値を較正したうえで合成し、それを再び較正して最終的なメンバーシップ・スコアを決定した (ful: 3.63, cop: 2.37, non: 1)<sup>(10)</sup>。

## 原因条件3：コミュニティ (市・区) の有する動員資源 (RESOURCE)

上でみたように、確かに「脅威」は、集合行為を導くひとつの動機となるかもしれないが、もし十分な組織的資源またはコミュニティの資源が存在しないのであれば、持続的な反対運動は展開され得ないであろう (McAdam et al. 2010, 405)。資源動員論においては、こうした組織的資源として、組織外資源や外部のスポンサー (たとえば国際的なし全国規模の NGO など) を重視する立場と、草の根のコミュニティ組織の紐帯などを重視するものがある。本章では、抗議運動を企図する指導者・活動家にとって、動員に活用できるであろう人的資源やネットワーク・インフラを、MAMM の展開に際して活用可能な「コミュニティが有する動員資源」とした。前者の人的資源としては、コミュニティ内における、現政権への反対派の人々の割合をそれとみなし、2009年の市長選の結果から、現政権に批判的な候補者への得票率を合算した (ful: 60パーセント, cop: 40パーセント, non: 20パーセント)<sup>(11)</sup>。またネットワーク・インフラの操作化指標として、ひとつは2010年の国勢調査の結果から、各市・区における過去半年間のインターネット利用率を抽出し (ful: 44パーセント, cop: 21パーセント, non: 11パーセント)<sup>(12)</sup>、もうひとつは、政府に

登録されている各県の市民社会結社数に基づき、100人当たりの結社の数を割り出した (ful: 0.95, cop: 0.5, non: 0.26)<sup>(13)</sup>。そして原因条件2と同じく、これら3つの指標をそれぞれ較正したうえで合成し、再び較正したうえでメンバー値を付した (ful: 3.0, cop: 1.65, non: 0.8)。

#### 原因条件4：政治的機会構造 (POS)

エクアドルの鉱物資源開発プロジェクトについては、確かに、その許認可は中央政府が管轄するが、コンセッションの交渉プロセスにおいては、操業区が位置する地元自治体のアクター（知事・市長・市議会・区評議会）の意向も汲まれ得るし、実際の探鉱や採掘に際しては、これらのアクターが、円滑な操業だけでなく、時には抗議活動においても重要な役割を果たし得る。そこで分析では、知事や市長の与党が国政レベルで野党であるか否か (1, 0) を、メンバーシップ値として投入した<sup>(14)</sup>。また従来のPOS論では、現職首長の党派性や地方議会の構成など、地方選挙などを通じて顕在化した状況依存的なPOSだけでなく、政治体制の種類や民主主義の程度など、より静態的な制度的な機会構造も検討されてきた（上谷 2012）。事実、マックアダムらの研究では、複数国事例間の比較というメリットを生かして、Polity IV のスコアに基づいたメンバーシップ値が投入されている。しかし、ポリティ (Polity IV) であれ、フリーダムハウス (Freedom House Score) であれ、それらのスコアはナショナルレベルでしか算定されないため、本章の分析では使用できない<sup>(15)</sup>。したがってここでは、各市区で「多元的な民主政治がどれほど実現されているか」という観点から、先の市長選での得票率データを基に、有効政党数の定式を援用して得られた数値を「政治的多元性の実現度」として変換したうえで (ful: 3.0, cop: 2.0, non: 1.0)、上記の「知事および市長の党派性」と合成・較正して、メンバーシップ値を作成した (ful: 3.0, cop: 1.5, non: 0.5)。

#### 原因条件5：紛争強度 (CONFL)、および、

## 原因条件6：コミュニティ（市・区）内の先住民率（INDIG）

前者の条件5としては、当該コミュニティが存する県のレベルでの過去7年間の平均抗議件数を使用する。最近の計量イベント分析ではこうした変数を統制変数として、通常は「一年前（ $t-1$ ）」というラグで投入するのが主流であるが、実際どれほどその効果が認められ得るものか確認するためにもここで含めた。むろんこの条件は、その性質上、結果条件との内生性を有する可能性が多分にあるが、論理的には両者の相関係数が過度に高くないかぎり、その影響の有無を検証する余地はあるだろう。一方、後者の条件6に関しては、2010年の国勢調査で「あなたは文化や慣習的に、以下のどのカテゴリーと一致していると思いますか（質問項目Pの16）」との質問に対し「先住民」と答えた者の割合をコミュニティレベルで算出した。なお、各数値へのメンバーシップ値の割り当てに際しては、その多寡を判断する理論的根拠や外的基準が見当たらないため、とりあえずは各県の平均抗議件数と先住民率をそれぞれソートして、その最大値、メジアン、最小値をメンバーシップ関数の閾値とした（前者はful: 69件, cop: 2.8件, non: 0.6件, 後者はful: 0.48パーセント, cop: 0.07パーセント, non: 0.01パーセント）。

## 2. 分析結果とその解釈および問題点

以上のような算定プロセスを経て得られた合成前のメンバーシップ・スコアについては表6-1で、また最終的なスコアは表6-2で示したとおりである。

通常の手続きに従えば、表6-2の値を基に真理表を作成しそれを分析することになるが、この分析では6つの原因条件の可能な組合せは全部で2の6乗個（64個）にもなるため、非常に複雑な真理表になる。よってここでは、fsQCA 2.0を使用して得られた真理表<sup>(16)</sup>の分析結果（解）のみを示す（表6-3）。

まず、表6-3の一致度（consistency）および被覆度（coverage）を確認しておく<sup>(17)</sup>、この式ではそれぞれ0.813と0.760であり、このモデルの意義と説明力はまずまず認められるといえそうである。また、この分析結果は、当て

表6-1 事例と結果／因果条件お

プロジェクト名	県名	市・郡名	結果	1.脅威 (THREAT)			2. 経済社会的困	
			抗議水準	環境問題	進捗度	採掘面積	失業率 基本ニーズ 指数 (NBI=UBN)	
1 Chaucha	Azuay	Cuenca	0.20	0.6	0.4	0.63	0.1	0.1
2 Río Blanco	Azuay	Santa Isabel, Cuenca	0.80	0.6	0.7	0.83	0.1	0.1
3 Quimsacocha	Azuay	Cuenca, Giron, San Fernando	0.80	0.4	0.6	0.94	0.1	0.1
4 Shyri	Azuay	Santa Isabel, Girón, San Fernando, Cuenca	0.60	0.4	0.6	0.86	0.1	0.1
5 Gaby Gold	Azuay	Camiro Ponce Enriquez	0.20	0.4	0.4	0.57	0.1	0.1
6 Condor Gold	Zamora Chinchipe	Nangaritza	0.20	0.2	0.4	0.88	0.1	0.7
7 Jerusalén	Zamora Chinchipe	Paquisha	0.40	0.2	0.4	0.07	0.1	0.7
8 Fruta del Norte	Zamora Chinchipe	Yanzatza	0.20	0.2	0.6	1.00	0.1	0.7
9 Mirador	Zamora Chinchipe	El Panguí	0.80	0.8	0.8	0.99	0.1	0.7
10 Curipamba	Bolívar&Los Ríos	Las Naves, Echeandia, Ventanas	0.60	0.4	0.4	1.00	0.7	0.6
11 Junín	Imbabura	Cotacachi	0.60	0.6	0.6	0.77	0.2	0.4
12 Dynasty Goldfield	Loja	Celica	0.00	0.2	0.4	1.00	0.5	0.5
13 Panantza-San Carlos	Morona Santiago	San Juan Bosco, Limon Indanza	1.00	0.4	0.6	1.00	0.1	0.8
14 Zaruma-Portovelo	El Oro	Zaruma	0.40	0.4	0.4	0.93	0.6	0.2

(出所) 筆者作成。計算は fsQCA2.0 を使用。データソースおよび算定プロセスの詳細は本文参照。

はまり具合に差こそあれ、何らかの MAMM が生じる、または、その程度が強まるという帰結へと至る 3 つの異なる因果レシピ（経路）が存在することを示している。それは表6-3において、以下のような十分条件式で表現されている。

## よびそのメンバーシップ値

窮 (ECOSODIF)			3. コミュニティ資源 (RESOURCE)			4. 政治的機会構造 (POS)			5. 紛争強度 (CONFL)	6. 先住民率 (INDIG)
貧困率	Gini 係数	人間開発 指標 (IDH)	反政府 (≠野党) 割合	インター ネット 利用率	百人 当たりの 結社数	知事与党	市長与党	多元性	紛争強度	先住民比率
0.1	0.53	0.27	0.18	0.91	0.15	0.0	0.0	0.65	0.57	0.07
0.1	0.53	0.27	0.57	0.67	0.15	0.0	0.5	0.57	0.57	0.05
0.1	0.53	0.27	0.50	0.58	0.15	0.0	0.7	0.96	0.57	0.05
0.1	0.53	0.27	0.61	0.51	0.15	0.0	0.8	0.92	0.57	0.04
0.1	0.53	0.27	0.88	0.10	0.15	0.0	1.0	0.99	0.57	0.04
0.9	0.63	0.94	0.32	0.02	0.93	1.0	1.0	0.96	0.25	0.89
0.9	0.63	0.94	0.79	0.05	0.93	1.0	1.0	0.71	0.25	0.84
0.9	0.63	0.94	0.97	0.49	0.93	1.0	1.0	0.97	0.25	0.6
0.9	0.63	0.94	0.14	0.11	0.93	1.0	1.0	0.94	0.25	0.74
0.7	0.22	0.71	0.95	0.01	0.58	0.7	1.0	0.96	0.28	0.31
0.4	0.53	0.50	0.54	0.27	0.47	0.0	0.0	0.82	0.28	0.92
0.4	0.85	0.44	0.96	0.07	0.38	0.0	1.0	0.50	0.51	0.03
1.0	0.93	0.95	0.68	0.18	0.76	1.0	0.5	0.89	0.16	0.79
0.1	0.14	0.32	0.32	0.40	0.20	1.0	0.0	0.89	0.53	0.03

$$\begin{aligned}
& \text{THREAT} * \text{ecosodif} * \text{resource} * \text{CONFL} * \text{indig} \\
& + \text{THREAT} * \text{ecosodif} * \text{RESOURCE} * \text{pos} * \text{confl} * \text{INDIG} \\
& + \text{THREAT} * \text{ECOSODIF} * \text{RESOURCE} * \text{POS} * \text{confl} * \text{INDIG}
\end{aligned}$$

これを解釈すると、まず、第1の経路としては、経済・社会困窮度が高いわけではなく、また、コミュニティ資源の程度も先住民の比率も高くはないが、地域の紛争強度は比較的高いという状況のもとで「脅威」が発生したときに

表6-2 事例と結果／因果条件の最終的なメンバーシップ値

Case ID	OUTOCOME	1.THREAT	2.ECOSODIF	3.RESOURCE	4.POS	5.CONFL	6.INDIG
1 Chaucha	0.20	0.42	0.05	0.23	0.07	0.57	0.07
2 Río Blanco	0.80	0.70	0.05	0.32	0.22	0.57	0.05
3 Quimsacocha	0.80	0.59	0.05	0.21	0.58	0.57	0.05
4 Shyri	0.60	0.54	0.05	0.23	0.61	0.57	0.04
5 Gaby Gold	0.20	0.31	0.05	0.16	0.73	0.57	0.04
6 Condor Gold	0.20	0.35	0.84	0.76	0.95	0.25	0.89
7 Jerusalén	0.40	0.11	0.84	0.89	0.92	0.25	0.84
8 Fruta del Norte	0.20	0.50	0.84	0.95	0.95	0.25	0.60
9 Mirador	0.80	0.88	0.84	0.65	0.95	0.25	0.74
10 Curipamba	0.60	0.50	0.72	0.61	0.91	0.28	0.31
11 Junín	0.60	0.60	0.30	0.77	0.12	0.28	0.92
12 Dynasty Goldfield	0.00	0.41	0.66	0.32	0.50	0.51	0.03
13 Panantza-San Carlos	1.00	0.62	0.91	0.84	0.86	0.16	0.79
14 Zaruma-Portovelo	0.40	0.47	0.09	0.08	0.69	0.53	0.03

（出所） 筆者作成。計算はfsQCA2.0を使用。データソースおよび算定プロセスの詳細は本文参照。

抗議運動が生じるというレシピである。なお、この条件組合せにおいてメンバーシップが比較的高いプロジェクトとしては、アスアイ県に位置するキムサコチャ鉱区（Quimsacocha, 以下Q鉱区）、リオ・ブランコ（Rio Blanco: RB鉱区）、および、シリー（Shyri: S鉱区）が該当する。すでに因果条件5の紛争強度（CONFL）を投入する際にふれたとおり、もし県レベルの紛争件数において、ここで注目するMAMMが大きな比重を占めているとすれば、そこには内生性が疑い得るため、この条件自体はさしたる重要性をもたないことになる。とすれば、結局この式ではMAMMの発生や増大に際して「脅威」のみがポジティブな条件となることになるが、脅威→MAMMという説明図式はあまりにも漠然としているため、さらに踏み込んで、その発生のメカニズムやロジックを解明する必要があるだろう。これについては後節で検討する。いずれにせよ、この経路の存在が示されたことの意義は、従来の「社会運動の社会学」で強調されたいかなる条件も、最近のエクアドルというコン

表6-3 真理表分析に拠った十分条件式の評価

	粗被覆度	固有被覆度	一致度	メンバーシップ度>.5 のプロジェクト
THREAT * ecosodif * resource * CONFL * indig	0.494	0.324	0.820	Río Blanco, Quimsacocha, Shyri
THREAT * ecosodif * RESOURCE * pos * confl * INDIG	0.190	0.071	0.977	Junín
THREAT * ECOSODIF * RESOURCE * POS * confl * INDIG	0.363	0.190	0.837	Mirador, Panantza-San Carlos
THREAT * [ecosodif * (resource * CONFL * indig + RESOURCE * pos * confl * INDIG) + RESOURCE * POS * confl * INDIG]	0.760	—	0.813	

(出所) 筆者作成。計算はfsQCA2.0を使用。アルゴリズムはQuine-McCluskey法。十分性区切り値>0.8。

テキストでは、MAMMの発生・増大に際して重要性をもたない可能性が高いことを示した点にある。とくにPOSに関しては、ポジティブにであれネガティブにであれ、いかなる方向性の効果も結果に反映されていない。実際、この経路と親和性の高いアスアイ県において、県知事や県議会による、プロジェクトに反対ないしその中断を求める動きは、各鉱区のMAMMに先立つというよりも、むしろ、ますます勢いを増し自律的な動きみせるそれに追随したものであった<sup>18)</sup>。この意味で少なくともこの地区のMAMMが「政治的機会構造」から影響を受けて生起ないし増大したものではないとの結果は妥当なようである。

そして第2の経路は、同じく経済・社会的困窮度も政治的機会構造の開放度も高いわけではなく、しかも今度は紛争強度も高くはないが、動員に際するコミュニティの資源には恵まれており、かつ、先住民割合も高いという状況下で「脅威」が生じたときに抗議運動が生起したというものである。なお、

この組合せでのメンバーシップ度が比較的高い事例としては、プロジェクト・フニン（Junín: J 鉱区）が該当する。このプロジェクトが属するコタカチ（Cotacachi）市は人口の約5割が先住民系の住民で占められており、かつてティトゥアニャ（Auki Tituaña）元市長（1996～2008年在任）のもとで市民参加型の市政モデルが導入され、「民主化と市民参加が進んだ都市」として世界的にも有名となったところである。それゆえ、実際、現市長が国政与党選出ということでPOS的には不利であるにもかかわらず、過去の経験で培われた「参加型政治文化」や住民間のネットワークが動員資源となっており、鉱物資源開発への反対運動に利したという広く納得されやすい解釈も存在する（Latorre Tomás 2012, 134）。しかしこうした、いわば政治文化論的な因果関係の特定は、個票レベルの詳細なデータによって、方法論的慎重さを期して取り組まねばならず、本章の紙幅と議論の範囲を超えるため、ここではこれ以上言及しない。

最後に、第3の経路は、地域の紛争強度は低いが、経済・社会困窮度も先住民比率もともに高く、さらに、動員に向けたコミュニティの資源にも政治的機会にも恵まれているコミュニティで「脅威」が発生した時に抗議運動が起こったというシナリオである。メンバーシップ度が比較的高い事例としては、プロジェクト・ミラドル（Mirador: M 鉱区）およびパナンツァ＝サンカルロス（Panantza-San Carlos: PSC 鉱区）が該当する。たとえばともにこの経路を辿ったM 鉱区（サモラ・チンチペ——Zamora Chinchipe——県）とPSC 鉱区（モロナ・サンチャゴ——Morona Santiago——県）は、それぞれ異なる県に位置するが、相互に40キロメートルしか離れておらず、しかも、同一のプロジェクト事業主という共通点をもっている。むろん、プロジェクトどうしが近接していることが必ずしもMAMMの強度の類似性をももたらすとは限らない。しかし、たとえばこの地域では、多くの先住民居住区が県境と関係なく横たわっており、かつてはこれら両県をまたがる住民組織連合が存在したという事実もある。実際、これらの鉱区は少数先住民シュア族（Shuar）の居住地と大きく重なる部分があるため、彼（女）らは、複数県にまたがる連合組織



や居住地別の先住民組織などを通じ、これまで一致団結して鉱区を占拠したり、採鉱作業の妨害活動を展開してきた実績がある<sup>(19)</sup>。また、先住民組織とは別個に、地域の非先住民系の住民も組織化を進める一方、そうした組織間で、鉱物資源開発をめぐる問題についての情報交換や啓蒙活動も活発に行われている。なかでも、PSC 鉱区が位置するグウアラキサ(Gualaquiza)区とリモン・インダンサ(Limón Indanza)区の住民らによる「民衆と農民の調整委員会」(CCP)は、近隣コミュニティのワークショップやビデオ・フォーラムを通じて問題の可視化に務め、地域住民のあいだでの反対意志の醸成に大きな役割を果たしてきたという(Latorre Tomás 2012, 132-133)。以上を考慮すると、この経路に該当する事例群が、従来の「社会運動の社会学」で重視されてきた社会運動発生の諸条件に最も合致しているようである。ただし、メディアの伝えるところによれば、M 鉱区を擁するサモラ県エル・パンギ(El Pangui)市の市長と、PSC 鉱区があるリモン・インダンサ市の市長はともに同一の選挙運動体(MAS)を支持母体としながらも、前者は国政与党(MPAIS)との連携を模索する一方、後者は最も急進的な国政野党MUPP-NP(先住民政党)との選挙協力のもとに当選を果たしたという経緯がある。すなわち、これらのコミュニティでは、POS 的には必ずしも有利であるわけではなく、むしろ政治エリートの利害は錯綜しているようなのである。

いずれにせよ、3つのどの経路においても「脅威」の存在が、抗議運動の強度を高めるのに不可欠な条件となっており、こうした知見は、「非常に一般的なレベルでいえば、われわれが観察したすべての紛争は、各プロジェクトがもたらし得る脅威(への知覚)への拒絶反応とみなし得る」としたマックアダムらの分析結果と符合する。

以上のように、本節では、執筆時点で入手可能なさまざまな種類の質的データから作成したメンバーシップ値をfsQCAという分析ツールで縮約し、MAMMを惹き起こし得る条件の組合せ(経路)の抽出を試みた。しかし、ここまでのQCAによる確証作業については、たとえば、データ不足による結果の歪み<sup>(20)</sup>、事例や条件に関する選択バイアス<sup>(21)</sup>、そして、原因と結果条

件のあいだの「因果メカニズム」を解明するのが困難、といった問題点が指摘され得る。とくに最後の、QCAのみでは「因果メカニズムを解明するのが困難」との観点は、抗議運動の原因究明を旨とする本章では無視できないポイントであり、さらに検討しておく必要がある。以下ではこのような欠点を補強すべく、すでにみた第1経路をめぐる「原因と結果条件との漠然としたつながり」の問題もふまえて、この第1経路に近似的な典型的な事例に焦点を当て、そうした因果メカニズムの解明を試みる。

### 第3節 単一事例のクロニクルと社会ネットワーク論に依拠した分析

前節の分析では、いわばMAMMが生じる「リスク」を抱えるコミュニティの資料やデータをもとに、複数のリスク要因を仮定し、体系的な比較と標準化されたアルゴリズムに従って、その生起や強度のちがいによる複数の経路を抽出した。しかし、こうした経路が導き出された後になされるべきは、各経路がいかに生じるのかという因果メカニズムを探求することである。実際、ラージN分析とスモールN分析の限界を超えることを意図するQCAも、厳密には、ある時点での原因条件と、タイムラグはあるが、やはりある時点の結果条件との共起性に因果関係を想定するものである。つまりQCAをもってしても、静的な諸条件がもつ「因果の力」を説明する動的なメカニズムを解き明かすことは難しいのである (McAdam et al. 2010, 423-424)。そこで以下では、前節で抽出された3つの経路のうちで、原因条件と結果条件とのつながり方 (=因果メカニズム) が不明瞭であった第1の経路の近似例 (Q 鉦区) に焦点を合わせる。そして、この事例のクロニクルと、前節で示された条件組合せレシピの妥当性を確認し、MAMMの展開プロセスの背後にあるメカニズムをネットワーク分析のツールで解明する。

## 1. アスアイ県のプロジェクト・キムサコチャに抗する MAMM

アスアイ県クエンカ (Cuenca) 市のタルキ区 (Tarqui, 以下 T 区) とビクトリア・デル・ポルテテ区 (Victoria del Portete, 以下 VP 区) の住民を中心として展開されてきた MAMM は<sup>22)</sup>, カナダ企業 IAMGOLD Ecuador S.A. 社 (以下 IAM 社) による Q 鉱区での大規模な金・銀採掘が, 日常生活や農牧畜に不可欠な近隣の河川や水源を著しく汚染するのではとの懸念に端を発する (Latorre Tomás 2012, 129-130)<sup>23)</sup>。そもそも IAM 社は, 2001年末に Q 鉱区のコンセッションを獲得し, 2003年からは断続的に予備調査を開始していた。

このような動きに危機感を抱いた VP 地区住民らは2004年初頭から組織化を開始し, 度重なる協議の末, 同年3月に VP 区環境防衛委員会 (Comité de Defensa del Medio Ambiente de Victoria del Portete, 以下 VP 委員会) を結成するに至る。VP 委員会からの情報開示請求に応じて出された情報によって, Q 鉱区をめぐる新たな事実が次々と明らかとなるなかで, T 区や VP 区の住民らは民衆議会を招集し, 今後は「より急進的な手段」によってコンセッションの完全撤廃を求めていくことを決議した。

こうして Q 鉱区を抱える地区の住民らは, 翌2005年には3度にわたる大規模なデモと集会を, そして2006年からは長距離の行進やクエンカ周辺の幹線道路の封鎖, 国政選挙のボイコットなど, 大規模採掘への反対運動を激化させた。

このような文脈において2007年1月にコレア「急進左派」政権が成立する。コレア大統領 (当時候補者) が選挙運動時にこの地区の MAMM への理解と外資による資源開発への反対を表明していたこともあり, 新政権成立後, Q 鉱区の MAMM は, アスアイ県内で同種の採掘プロジェクトを抱える地域<sup>24)</sup>の住民らと連携してより大規模な「水を守る蜂起」を開始し, クエンカ周辺でも1週間にわたる幹線道路の封鎖に踏み切った。事態を重くみた中央政府は, 運動指導者らと大統領との直接対話の機会を設けたものの不調に終わり,

翌週には再び幹線道路の封鎖が行われ、数十名の逮捕者が出た<sup>25)</sup>。地域住民からの圧力が強まるなか、2007年末には、水源地保全のためという政府からの命令に従い IAM 社が Q 鉱区の一部を放棄すると言明したが、これでは水源地を守るのに不十分であったことから、Q 鉱区住民のあいだで、IAM 社と安易に手打ちしたコレア政権への不信感と敵愾心が高まった。

一方、2007年9月の選挙を経て11月末に制憲議会が発足すると、VP 委員会ははじめ CNDVS を構成する諸組織は、共同で憲法草案への要求書を提出し、また、既存の探鉱・採掘プロジェクトの即時中断や新規コンセッションの見合わせを盛り込んだ「鉱業令」を早急に公布するよう制憲議会議員らに圧力をかけた。こうした社会運動からの継続的な圧力行使と、制憲議会議長アコスタ (Alberto Acosta) ら MAMM に好意的な議員らの助力もあり2008年4月に制憲議会から鉱業令が公布された<sup>26)</sup>。確かにこの鉱業令は CNDVS の要求をくんだものであったが、新たな鉱業法が制定されるまでの時限的性格が強く、また概して、この適用基準からは多国籍企業による大規模なコンセッションが外れていたことから、MAMM は抗議を継続し、鉱業令の厳格な適用や新・鉱業法可決の阻止を掲げた。

しかし、こうした抗議活動も虚しく、翌2009年初頭に、新憲法下での新たな国会が成立するまでの暫定国会において鉱業法が可決される。その後も、政府が提案した「水資源法」への反対運動と連携しつつ、県の水管理組合連合 (Unión de Sistemas Comunitarios de Agua Azuay: UNAGUA) や同じく農民・先住民連合 (Federación de Organizaciones Campesinas e Indígenas del Azuay: FOA)、そして先住民の全国組織 (CONAIE) のイニシアチブで、幹線道路の封鎖や断続的な抗議集会、署名活動や憲法裁判所および米州人権委員会への提訴が行われたが、政府は態度を変えなかった。これに対抗して MAMM の側も、大規模な行進や集会を継続して実施し、VP 区の民衆議会では「VP 区での鉱物資源採掘の禁止」が決議された。さらに、2011年8月には、T 区と VP 区の水管理組合のメンバーらによって Q 鉱区採掘の是非を問う住民投票の実施が決定され、政府から地元民に対し投票のボイコット (脅迫、嫌がらせ、

誹謗中傷)が呼びかけられるなか、同年10月に実行に移された。結果は有効投票1037票中、採掘に反対が958票(92.3パーセント)、賛成47票(4.5パーセント)となり、いちおう選挙結果では「住民の多数が採掘に反対」との立場が示されたが、有権者数は両区合わせて9289人であり、投票率は10パーセントほどにすぎなかった。こうした動きに対し、コレア大統領はQ鉱区を視察し、警察を動員して反対派住民の声を排除しつつ、地元民の説得を試みた。

こうしたさまざまな政府の説得工作にもかかわらず、2012年の春には非常に大規模な行進や、VP区やT区以外の地区でも住民投票実施に向けた動きが生じた。その一方で、採掘権をめぐる政府との交渉があまりにも長引いたことから、IAM社はQ鉱区からの撤退を決定し、同年末にすべてのコンセッションをカナダのINV社に譲渡したが、当初の期待に反して、操業主の交替も事態の変化をもたらさなかった。実際、2013年の夏以降、政府は、Q鉱区やRB鉱区で、初等・中等教育施設や医療センターの建設に着手したり<sup>20)</sup>、上下水道設備関連の公共事業で雇用(2万5000人分)を創出することで、MAMMの支援者の分断工作を本格化させている。そんななか、Q鉱区の探鉱は同年10月初めに終了し、本章執筆段階では、本格的な採掘に向けた探鉱調査結果の精査が進められている。Q鉱区の採掘が地下水脈に及ぼす実質的な影響に関しては、クエンカ市議会でも意見がまとまっておらず、また、Q鉱区のMAMMも、INV社が探鉱を本格化させた2013年中頃に散発的に抗議集会を開いたのみで、現時点では「低温保存」状態にある。

## 2. 前節の「条件組合せ」の妥当性と問題点

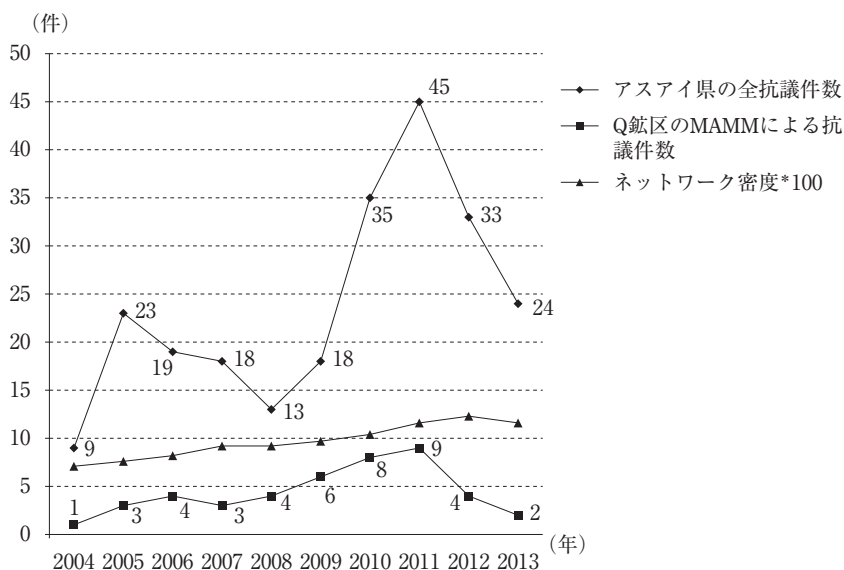
以上のような経緯で展開されてきたQ鉱区のMAMMであるが、では実際それが生起・激化するのに、前節で示された条件組合せがどれほど合致しているのだろうか。繰り返すと、Q鉱区のメンバーシップ度が比較的高いとされたレシピとは、(1)経済・社会困窮度が高いわけではなく、(2)コミュニティ資源の賦存度も大きくなく、また、(3)先住民の比率も高いとはいえない

が、(4)地域の紛争強度は比較的高いという状況のもとで、(5)「脅威」が広く伝えられ認知される、というものであった。

まず、(1)の経済・社会的困窮度に関して、前節の分析で投入したデータ(失業率／基本的ニーズ指標／貧困率／Gini 係数／人間開発指標)は、区やコミュニティレベルではすべて揃えられない。そこで貧困率のみで確認してみると、Q 鉦区が影響するコミュニティ全体<sup>28)</sup>(全5区の平均は49.5パーセント)でみれば、ほかのふたつの経路と親和性の高いコミュニティ、たとえば第2経路のJ 鉦区(73.4パーセント)や第3経路を辿ったM 鉦区(87.8パーセント)やPSC 鉦区(平均96.2パーセント)のそれと比べれば、確かに貧窮度は高くない<sup>29)</sup>。また、(2)のコミュニティ資源、なかでもネットワーク・インフラの操作化指標である「インターネット利用率」については、Q 鉦区が30.3パーセント、J 鉦区17.9パーセント、M 鉦区10.9パーセント、PSC 鉦区2.4パーセントと、じつは3つの経路それぞれに親和性のあるコミュニティのなかでは最も高い。しかしこれも注29で示したいわば「クエンカ効果」をこうむっている可能性が高く、もしこの効果がなければ11.9パーセントとなり、コミュニティ資源の賦存度がほかと比べて高いというわけではなくなる。この「クエンカ効果」もしくは「大都市効果」が抱える問題は、MAMM の盛衰を分析する際に、そうした運動が掲げる「問題」や「悪影響」が及ぶ範囲や、その賛同者や関係者の幅を的確に設定することの難しさを示しており、それ次第では、fsQCA の分析結果も大きく変わる恐れがあることを示唆している。さらに、(3)の先住民比率に関しては、5区の平均は1.6パーセントであり、ほかの二経路のコミュニティ(J 鉦区: 30.8パーセント、M 鉦区: 22.1パーセント、PSC 鉦区: 44.6パーセント)よりは、割合が断然低いのがわかる。ただし、ほかの鉦区ほど高くないが、Q 鉦区に隣接するT 区(0.5パーセント)、SG 区(0.5パーセント)、SF 区(0.1パーセント)と比べてVP 区(6.5パーセント)のみ比較的先住民比率が高い点は、この区の住民の活動が最も積極的かつラディカルであることをふまえると、非常に興味深い。さて残るは、(4)と(5)である。順序は前後するが、まず(5)の「脅威」に関して、鉦物資源採掘が

水資源や生態系に及ぼす「実際の影響」をめぐる政府と運動側で見解が大きく分かれ、それぞれの「神話」が唱導されている。しかし、全国・ローカル問わずさまざまなメディアでは、その実態は別にせよ、Q 鉱区の採掘と水源汚染への懸念はほぼ所与のごとくセットで報じられることが多く、たとえば、採鉱段階ですでに水質汚染の兆候がみられるだとか、鉱区が森林保護区を侵害しているといった、大規模資源採掘に伴う「脅威」が広く伝えられているのは事実である。最後、(4)に関して、前節のレシピでは、上記の諸条件のもとで、かつ、県レベルの平均値で示される「地域の紛争強度」が高いほど抗議が生起・増大しやすいということであった。そこで、クエンカの地方紙の報道から、2004年から2013年までのQ 鉱区のMAMMに関するイベントデータを作成し、CSPにおけるアスアイ県のデータと突き合わせたのが図6-9である。前節でこの原因条件を投入する際にふれたとおり、もし県レベルの紛争件数の変動において、ここでみているMAMMの件数の変動が一

図6-9 アスアイ県とQ 鉱区の抗議件数の推移



(出所) 筆者作成。データソースは本文参照。



定以上の割合を占めているとすれば、内生性の問題が疑われ、この条件自体にはさしたる重要性がないことになる。実際このデータによると、相関係数が0.76（1パーセント水準で有意）とかなり強い相関が出たため、少なくともQ 鉦区のMAMMに関しては、この条件の「因果的効果」は期待できなさそうである<sup>30)</sup>。

以上を要約すると、Q 鉦区のMAMMに関して、(1)と(2)の条件については条件付きで○、(3)は○、(5)も○、(4)は×ということになる。とすれば、このコミュニティにおいては(1)～(3)および(5)の条件が満たされたときに抗議運動が生起・激化するということになる。しかし、(1)～(3)の条件が比較的静的でかつその程度も低く、また、地域的な紛争強度の変化という、動員の契機となり得る短期的な条件に疑問符がついた今、「脅威」という原因条件が、どのように抗議運動の生起や増大という結果条件へとつながっていくと考えればよいだろうか。これを検討するには、たとえば、「脅威」をめぐる言説や情報を伝達し、それを抗議運動という実際の行為へと結び付け得るメカニズムや構造を明らかにするという方法が考えられるかもしれない。そこで以下では、そうしたメカニズムないし構造のひとつとして、MAMMを構成する諸組織の「指導者間のネットワーク」に着目して分析を進める。

### 3. Q 鉦区のMAMMの指導者・活動家間のネットワークの変遷

ここでは社会集団の構造や行動を理解したり、その集団全体の性質を解明する一手段として社会学で発展してきた社会ネットワーク分析を援用する。それはこの分析ツールが、ある人々の集まりという意味での「集合体」（本章ではMAMM）の活性化や沈滞の理由を、内部の人間関係の構造（＝ネットワーク）から解明しようとするものだからである。一般的に「ネットワーク」というと、不安定かつルーズで内的ロジックに欠けるものとしてとらえられがちであるが、多くの先行研究が示すとおり、そこでは、それを形成するアクターたちによって持続的かつ有意意味なたちでの相互作用が展開されてい



る。ゆえに、たとえば指導者間ないしそれが率いる組織間のこうしたパターンや結び付きがいかに形成・再生産されるかを探求することで、その運動全般の特徴や活動量、内的な断片性などの情報を得ることができる(Diani 2002, 189-190)。

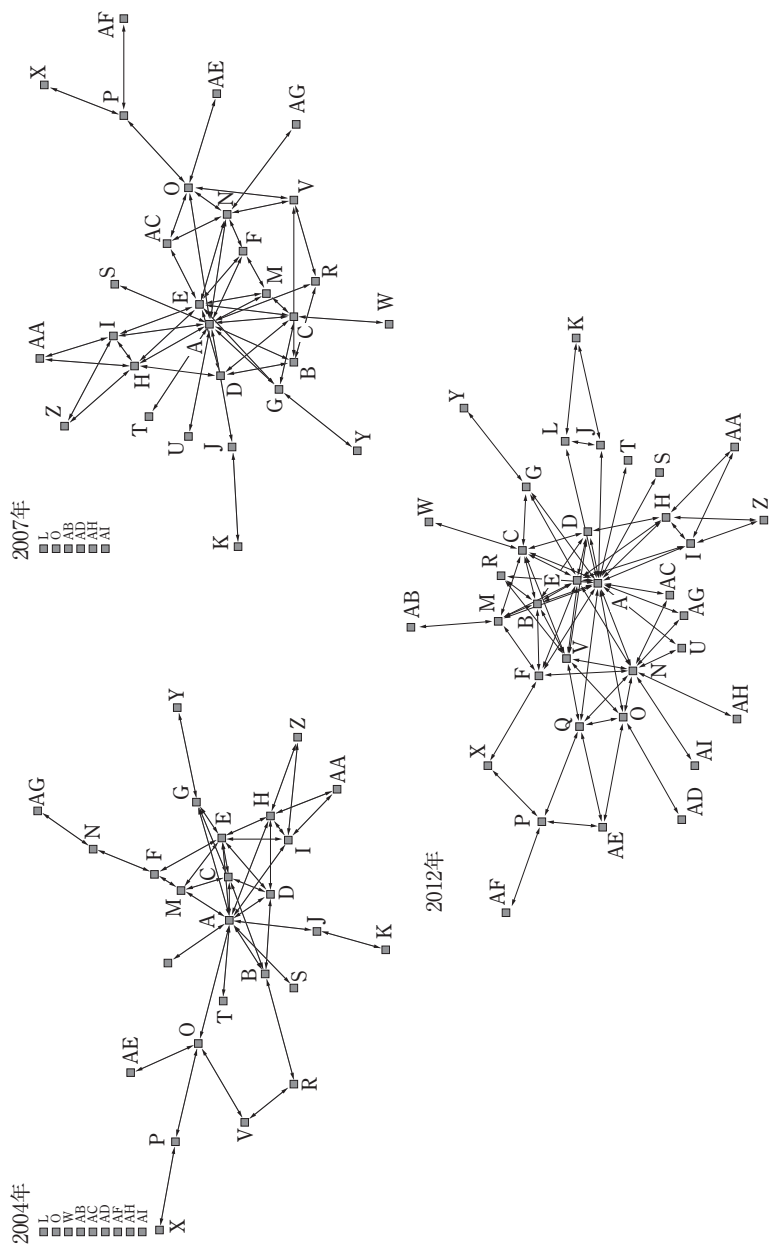
こうしたネットワーク分析の利点を勘案して、筆者は2013年11月にQ 鉱区のMAMMに関する社会ネットワーク調査を実施した<sup>31)</sup>。なお、ここでいう社会ネットワークの「社会」とは「Q 鉱区のMAMMの指導者や活動家の集合体」、また、その「ネットワーク」を構成するのは「運動組織の指導者や活動家個人」であり、そこで想定される関係とは、経験的に確認可能な「Q 鉱区の採掘をめぐる問題やそれへの対応について相談するか否か」という関係のことを意味する。

この調査で得られた回答や同時に行ったインタビューでの証言、現地の新聞報道などから浮かび上がった関係構造を図示すると、図6-10のソシオグラムのようになる<sup>32)</sup>。また、各ノード(アクター)の属性は表6-4のとおりである。

まずネットワーク構造全体の把握から始めると、ここで示されたネットワークの大きさは35で、その内部密度とノード次数の分散、そして図6-9にも示したQ 鉱区のMAMMによる抗議件数は表6-5で示したとおりである。ここでネットワーク密度とは、ネットワークにおいて行為者同士の関係がどれぐらい密接なのかの程度を示すものであり、また、ノード次数の分散とは、各ノードの次数の多様性を示し、この分散が大きい場合には、ネットワーク内で行為者が保持する関係(あるいはその活動量)に大きな差が存在することを示す(安田 2001, 39)。

まず表6-5と図6-10から読み取れるのは、少なくともエクアドルのQ 鉱区でのMAMMの動員強度と運動間のネットワークとは連動していそうだということである。実際、2003年から2013年にかけてのQ 鉱区での抗議件数とネットワーク密度の相関を出してみると0.58(5パーセント有意)であり、やや強いプラスの相関がみられることがわかる。しかも、2012年までの

図6-10 Q 鉦区 MAMM の指導者間ネットワークの変遷 (2004, 2007, 2012年分)



(出所) NetDraw2.136により筆者作成。

表6-4 ネットワーク調査の対象者と所属

	アクター名	所属	種類	所在地
1	A	Ecuadorunari	先住民	クエンカ市
2	B	FOA	先住民	クエンカ市
3	C	UNAGUA	農牧民・地域住民	T 区
4	D	FOA	先住民	クエンカ市
5	E	Junta Parroquial, UNAGUA	農牧民・地域住民	VP 区
6	F	Junta Parroquial, UNAGUA	農牧民・地域住民	VP 区
7	G	Defensa del Agua de Quimsacocha	農牧民・地域住民	VP 区
8	H	Sistema de Agua Comunitaria de Tarqui-Victoria del Portete	農牧民・地域住民	VP 区
9	I	Defensa del Medio Ambiente de Quimsacocha	農牧民・地域住民	VP 区
10	J	Sistemas de Riego Río Portete	農牧民・地域住民	ヒロン市
11	K	Sistemas de Riego Río Portete	農牧民・地域住民	ヒロン市
12	L	Sistemas de Riego Comunidad de Santa Marianita	農牧民・地域住民	ヒロン市
13	M	Mujeres SUMAK WUARMIS	女性・農牧民	VP 区
14	N	Frente de Mujeres Defensoras de la Pachamama	女性・環境・人権	クエンカ市
15	O	FEUEC, Mov. Huella Verde	学生・環境	クエンカ市
16	P	Mov. Mujeres Luna Creciente-Sur	女性・環境・人権	クエンカ市
17	Q	Frente por la Salud Puebros	環境・人権	クエンカ市
18	R	CET-ETAPA	労働	クエンカ市
19	S	FOA	先住民	VP 区
20	T	CONAIE	先住民	県外
21	U	CONAIE	先住民	県外
22	V	Acción Ecológica	環境	クエンカ市
23	W	Ecuadorunari	先住民	県外
24	X	Asamblea de los pueblos del Sur	先住民	シャグジー区
25	Y	Sistema Comunitaria del Agua de San José	農牧民・地域住民	サン・ホセ区
26	Z	Sistema de Agua Comunitaria de Tarqui-Victoria del Portete	農牧民・地域住民	VP 区
27	AA	Sistema de Agua Comunitaria de Tarqui-Victoria del Portete	農牧民・地域住民	VP 区
28	AB	Ecuadorunari	先住民	県外
29	AC	CNDVS	MAMM 連合組織	県外
30	AD	Espacio Reciclado	環境	クエンカ市
31	AE	Mov. Ecologista Quizha-Quizha	環境	クエンカ市
32	AF	Mov. Mujeres Luna Creciente	女性	クエンカ市
33	AG	Coordinadora Campesina Popular	農牧民・地域住民	県外
35	AH	Comité en Defensa de la Salud, Naturaleza y Vida Sur	環境・人権	県外

（出所） 筆者が収集したネットワークデータに基づき作成。

表6-5 ネットワーク全体についての評価値の変遷（2004～2013年）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 ?
ネットワーク密度	0.059	0.071	0.076	0.082	0.092	0.092	0.097	0.104	0.111	0.123	0.116	0.109
ノード数	70	84	90	98	110	110	116	124	132	146	138	130
平均ノード次数	2.0	2.4	2.6	2.8	3.1	3.1	3.3	3.5	3.8	4.2	3.9	3.7
ノード次数分散	0.24	0.26	0.26	0.27	0.29	0.29	0.30	0.31	0.31	0.33	0.32	0.31
抗議件数	0	1	3	4	3	4	6	8	9	4	2	?

（出所） UCINET により求めた評価値に基づいて筆者作成。

（注） 2014年に関しては A 氏のプレゼンスが低下した場合の仮想値である。

MAMM による抗議の増大局面においてはその数値が0.75（同上）に上昇し、両者のあいだにさらに強い関連性が見い出せる。すなわち、先行研究が指摘するとおり、もしネットワーク密度の増大が「運動全体の活性化」を示唆するものだとするならば、こうした MAMM 内部の活性化が、この地区の抗議運動の盛衰の一因である可能性が高いと言ってよさそうである。また、ネットワークの拡大（収縮）や密度の高まり（低下）につれて平均ノード数も増加（減少）しているが、少なくともその増加率に比べて、ノード次数の分散の増加率はより緩やかである。つまり、ネットワークの拡大が必ずしも MAMM 内部の指導者や活動家間の関係性に大きな偏りを生じさせているわけでもない。

つぎに、こうしたネットワーク全体の傾向をふまえたうえで、各アクターないし組織・団体のネットワーク内でのポジションやその含意について考えてみる。ネットワーク分析においてこのような特定のアクターのポジションを測る最もポピュラーな方法は、「中心性」(centrality)、すなわち各アクターや組織が相互作用の網のなかでどの程度重要な位置を占めているのかを測ることである。一般的に中心性を計測する際には、(1)ノードのもつ紐帯の数（＝次数による中心性）を重視するのか、(2)ノードのあいだの距離（＝距離による中心性）をみるのか、それとも、(3)各ノードがどの程度まで切斷的か（＝媒介性による中心性）に着目するのかという3種類の考え方がある。しか

し、MAMMの拡大や発展に際しては、動員に関する情報や運動の言説の「発信力」や、さまざまな組織の「結び付け」の契機が重要と思われるため、ここでは(2)と(3)の意味での中心性に着目する。

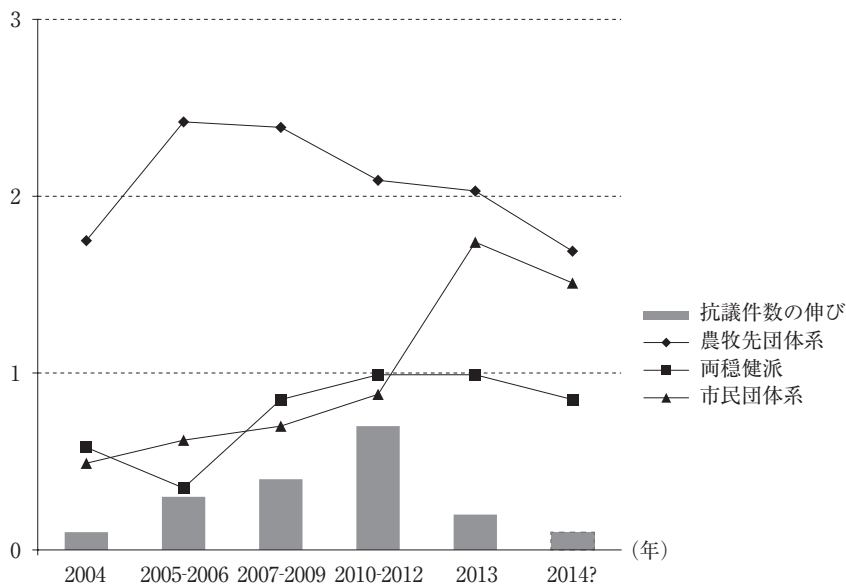
さて、これらふたつの中心性の評価値を勘案して作成した表6-6および図6-11によれば<sup>33</sup>、MAMMの開始当初の段階(2004~2006年半ば)では、市民団体(=環境・人権・女性・学生団体)系の勢力の漸増に力を得つつも、運動全般においては、Q 鉱区の資源採掘と密接な、つまり日常的かつ死活的な不利益をこうむる農牧先団体(農牧民・地域住民・先住民団体)系の指導者が影響力を強め、運動を牽引しているのがわかる。しかし、運動がさらに拡大し、動員の頻度も高まる時期(2006年半ば~2012年)に入ると、とくに穏健なスタンスをとる指導者ら(環境・人権団体を率いるQ氏およびVP区の地域住民組織の指導者F氏)の影響力が急速に高まり、市民団体系の指導者らのそれも漸増するなかで、農牧先団体系のリーダーらのプレゼンスが徐々に低下して

表6-6 「距離による中心性」による各アクターのランクづけと、各系列指導者の評価値の合計

順位		2004		2006		2009		2012		2013		2014?
1	A	0.337	A	0.405	A	0.500	A	0.694	A	0.607	A	0.466
2	Q	0.293	E	0.362	Q	0.430	E	0.540	E	0.500	E	0.430
3	F	0.286	Q	0.354	F	0.420	N	0.523	Q	0.500	Q	0.430
4	H	0.286	C	0.347	C	0.405	Q	0.500	F	0.486	F	0.420
5	I	0.286	G	0.333	M	0.395	F	0.486	O	0.486	V	0.420
6	B	0.283	I	0.333	N	0.374	O	0.486	C	0.466	C	0.405
7	G	0.281	H	0.327	G	0.370	C	0.479	V	0.466	N	0.391
8	J	0.276	N	0.327	I	0.370	M	0.466	M	0.453	M	0.386
9	P	0.246	J	0.315	J	0.354	I	0.453	N	0.430	O	0.366
10	N	0.241	P	0.288	P	0.327	P	0.358	P	0.358	P	0.330
各派の合計		各派の合計		各派の合計		各派の合計		各派の合計		各派の合計		各派の合計
農牧先団体系		1.412		2.017		1.894		1.398		1.419		1.221
両穏健派		0.579		0.350		0.850		0.986		0.986		0.850
市民団体系		0.487		0.615		0.701		0.881		1.740		1.507

(出所) UCINETにより求めた評価値に基づいて筆者作成。

図6-11 各系列団体指導者の中心性指標（合計）の変化



（出所）表6-6に基づいて筆者作成。

（注）2014年は推定値。抗議件数の伸びとは、各期（2004、2005～2006…）における抗議件数の平均を出し、中心性指標の変遷と対比できるように、10分の1倍した数。

いるのが見て取れる。このように MAMM 内でプレゼンスを高めた穏健派の指導者らは、その柔軟性と（潜在的）同盟者の多さを生かして、個別的・局部的となりがちな地元の利益（農牧先団体）と、時として過度に観念的となりがちな環境・人権問題（市民団体）とを橋渡しする「ブローカー的」な役割を果たし（Diani 2003, 108）、同じくそれが、拡張および架橋された「脅威をめぐる言説」もしくは「運動フレーム」の流通を可能とし、運動の拡大に寄与したと考えられる。なお、2013年時点における、市民団体系の影響力の急激な高まりと、農牧先および穏健派の指導者らのプレゼンスの相対的な低下が、なぜ現在の「運動の低温保存」状態に至るのか、そのメカニズムは定かではない。ただ、穏健派の影響力が強まることがないなかでの、たとえば、市民団体系からのラディカルな主張の高まりは（恐らくある閾値を超えれば）、

そもその「当事者」である農牧先団体系の人々の心離れを招きかねないがゆえに、運動全般の動員力が落ちるという仮説も考えられようが、これもあくまでも推論の域を出ない。

いずれにせよ、ここまでのネットワーク分析の基本的な指標を使った傍証で、少なくとも近年のQ鉱区のMAMMの盛衰プロセスにおいては、(1)指導者・活動家ないし運動組織間のネットワークの密度(活動量)の変動という要因と、(2)それを構成する各アクターの性質や運動内でのスタンスや戦略的位置という要因とが重なって、ひとつの因果メカニズムを構成していることが示唆された。ただし先に「少なくとも近年のQ鉱区のMAMMの……」と強調したとおり、こうしたメカニズムが、エクアドル国内の他の鉱区におけるMAMM、ましてやエクアドル以外の国々のそれにおいてどこまで妥当するのかわからない。むろん、本章の初めで「近年のエクアドルにおけるMAMMの原因を究明する」と掲げた以上、少なくとも、残りふたつの経路を辿った諸事例に関しても、本節で展開した類の分析を行うべきではあるが、それは今後の大きな課題である。

## おわりに

「はじめに」で示したとおり、本章では、ラテンアメリカの複数国やエクアドルのナショナルレベルでのマクロなイベントデータ分析、特定の種類の抗議運動に絞った形でのメゾの比較分析(fsQCA)、さらに、それが展開される個別的な事例についての記述的かつミクロな分析(ネットワーク分析)と、分析の対象を徐々に絞り込みつつ、近年のエクアドルにおける抗議運動の発生条件や増大プロセスの原因究明を試みてきた。

まず、国レベルでのイベントデータの分析からは、最近のエクアドルでは、「労働者」という機能的な集団による抗議のみならず、地方や都市といった地理的区分によって特徴づけられるローカルな紛争が漸増していることが理

解できた。これを手がかりに、ローカルレベルで「すでに発生している抗議運動」ではなく、大規模鉱物資源開発という「共通の脅威やリスクにさらされた複数のコミュニティ」を対象を絞り、ファジィ集合による質的比較分析(fsQCA)によるMAMMの発生条件の探索を試みた。分析結果からは、従来の「社会運動の社会学」で蓄積されてきた知見が上手く当てはまる経路が存在すると同時に、それがまったく該当しない経路も存在することが判明した。こうした「従来の知見が該当しない事例」の存在をひとつのパズルとして、「脅威」という原因からMAMMの発生・激化という結果へと至る因果メカニズムを解明すべく実施したのが、MAMMの指導者たちから構成される社会ネットワークの分析である。その結果、ネットワークの総活動量や特定の指導者のプレゼンスの増減と抗議運動の盛衰とのあいだに一定の関連性があることが判明した。このように「ポスト新自由主義期」のエクアドル(=現コレア政権期)という大きな背景を共有しつつも、いわばMAMMが自らのロジックに従って独自の運動サイクルを見せるさまは、(fsQCAでのPOS変数の効果の薄さも勘案すると)MAMMが「社会」的な現象であることを再認識させる。

むしろ本章全体を眺めれば、注目する対象や分析上の問いだけでなく、それに伴った手法やデータの切り替えで、節間のつながりやロジックが不明瞭となっている恐れは多分にある。しかしこうした複雑さや「総花」さも、手元にある経験的な資料やデータを総動員し、従来の「社会運動の社会学」で蓄積されてきた知見や分析技法を駆使して、MAMMというひとつの形態の抗議運動の原因や、それが発生・増大する因果メカニズムを多面的にかつ真摯に追及したがゆえだのご理解いただきたい。いずれにせよ、こうした一連の作業や分析結果は、将来的に、新たな資料やデータの追加や再分析によってよりロジカルな説明へと昇華されねばならないし、その意味で、ここでの試みは「人はなぜ・どのようにして抗議に参加する／動員されるのか」という大きな問いの「社会科学」的な解明へのほんのわずかな一歩にすぎないのである。



〔注〕

- (1) イベント分析のさらなる詳細およびイベントデータがはらみ得る問題については (上谷 2013a; 2013b) 参照のこと。
- (2) 各データ元は以下のとおり。ボリビア：UNIR (<http://www.unirbolivia.org/nueva3/>), ブラジル：DIEESE (<http://www.dieese.org.br/>), チリ：チリ政府労働局 (<http://www.dt.gob.cl/1601/w3-channel.html>), エクアドル：Ecuador Debate (<http://www.ecuadordebate.com/>), ペルー：護民院 (<http://www.defensoria.gob.pe/>), ベネズエラ：OVCS (<http://www.observatoriodeconflictos.org.ve/>)。
- (3) ベネズエラでは2009年に2893件, 2010年は3315件, 2011年は4543件のイベントが記録されている。
- (4) 筆者インタビュー (2012年11月10日)。
- (5) *El Comercio*, *El Universo*, *Hoy*, *Expreso* の4誌である。
- (6) 2010年9月30日の騒乱 (政府見解では「クーデタ」) については木下 (2011) が非常に詳しい。
- (7) オスピナ氏への筆者インタビュー (2012年11月16日)。
- (8) こうしたプロジェクトは複数の市や区にまたがることもあるため, ここではコミュニティという表現を使用した。実際, 本章の対象は14のコミュニティであるが, 正確にはこの14のコミュニティは延べ23の市・区から構成されている。
- (9) 採掘面積に関しては, サチャーらが作成したデータ・ベースに依拠した (Sacher and Acosta 2012, 146-197)。各鉱区面積のメンバーシップ値を較正 (calibrate) するために, ここではとりあえず, 完全帰属の閾値 (ful) を10000, 分岐点の閾値 (cop) を1000, 非完全帰属の閾値 (non) を100と設定した。なお, 以下の各条件の数値についても同様, そのままでは分析に適さない場合には, 上記の要領で較正することで元の数値をメンバーシップ値に変換している。よって以下では, たとえば (ful: 10000, cop: 1000, non: 100) のように記すにとどめる。
- (10) データはすべて, エクアドル中央銀行 (<http://www.bce.fin.ec/>), および政府の統計・世論調査研究所 (INEC) のデータ・アーカイブ (<http://www.ecuador-encifras.gob.ec/>) より得た。
- (11) データは <https://app.cne.gob.ec/resultados2009/> より入手。
- (12) データは [http://www.inec.gob.ec/cpv/index.php?option=com\\_content&view=article&id=222&Itemid=66&lang=es](http://www.inec.gob.ec/cpv/index.php?option=com_content&view=article&id=222&Itemid=66&lang=es) より入手。
- (13) データは <http://www.sociedadcivil.gob.ec/organizacioncivil/web/reports/general.html> より入手。
- (14) プロジェクトが複数の自治体にまたがっている場合には, 単純にその平均値を求めてそれに代えた。

- (15) 近年、民主化論の延長で、一国内のローカルな政体（州・県・市）における民主政治の実態を分析したいいくつかの研究のように、下位政治ユニットにおけるポリアーキーの程度を測る試みが活発になされている。ただし、現時点でこうしたスコアを入手できるのは、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンなど域内大国に限定される。詳細は Gibson (2010) を参照。
- (16) 区切り値0.8以上の場合＝ブール値1、それ以下の場合＝ブール値0とする。事例数が0となる条件組合せは除外。
- (17) 集合論における一致度（consistency）とは、「ある複数の条件の組合せを有する事例が、どの程度まで対象としての結果（outcome）と合致するのかを測る」ための指標であり、いわば、その分析モデルにおける「因果条件（の組合せ）の意義」を測るものである。一方、被覆度（coverage）とは、「ある因果条件もしくはそうした条件の組合せが、どの程度まで結果を説明し得るのかを評価する」ための指標であり、いわば「因果条件（の組合せ）の強度」を知るためのものである（Ragin 2008, 44-45）。
- (18) 後述するとおり、アスアイ県の MAMM は2006年から本格的に展開されるが、県内の MAMM に好意的とされるアスアイ県知事パウル・カラスコ（Paul Carrasco）が、当県の大規模鉱物資源開発は違憲だとして憲法裁判所に提訴したのは2011年9月になってからのことであった。
- (19) 2009年には紛争中にシュア族に1名の死者が出た。
- (20) これらの各パターンがほぼ県別ないし隣接地域別に分岐しており、エクアドルの政治事情を知る者からすれば「非常にありがちな」分析結果となっていること、そして恐らくこれはいくつかの原因条件として投入したデータが県レベルでしか入手できなかったことに由来する。
- (21) 本分析では、おもに、埋蔵量および産出量見込みにおいて重要とみなされる大規模プロジェクトを抱えたコミュニティを対象を絞ったが、反実仮想的な検証も可能という QCA のメリットを十全に生かすのであれば、たとえば、「抗議運動が生じる気配がない」もしくは「その強度が低い」コミュニティをさらに多く分析に加えるべきであろう。
- (22) 本項のクロニクルは、グアルタンベルの著作（Guartambel 2012）、およびエクアドルの全国紙（*El Comercio*, *El Universo*）やクエンカの地方紙（*El Tiempo*, *El Mercurio*, *La Tarde*）の記事を参考に執筆した。
- (23) 厳密に言えばこのプロジェクトは、T 区や VP 区に加えて、同県ヒロン市（Girón）のサンヘラルド区（San Gerardo, 以下 SG 区）およびサン・フェルナンド市（San Fernando）のサン・フェルナンド区（San Fernando, 以下 SF 区）を含んでいる。
- (24) 前節で言及した RB 鉱区を抱えるモジェトゥロ市（Molleturo）や S 鉱区が位置するシャグジー（Zhaglli）区など。

- (25) 2005年から2006年にかけては、Q 鉱区の抗議運動だけでなく、その他の地域の抗議も活発になされ始めた時期であった。しかし各地の MAMM は概して「守勢に立たされ、たいして世間の耳目も集めず、孤立した闘い」を展開していたことから、2007年1月に各地の運動を結集した全国的な連合体 (Coordinadora Nacional por la Defensa de la Vida y la Soberanía: CNDVS) が結成された。実際、ここで言及した2007年7月8～10日にかけての幹線道路の封鎖はこの CNDVS による呼びかけで実現している。
- (26) この鉱業令の前文には、国内の鉱物資源を国家の不可侵の財産とし、1991年制定 (2000年改正) の鉱業法に代わる環境・社会・文化への影響を配慮した新たな鉱業法を180日以内に定めるとある。また、探鉱が未着手であったり、環境影響評価や住民投票が未実施であったり、水源地や森林保護区にかかるコンセッションは補償なく失効することが明記され、また、新たな鉱業法が公布されるまで新規のコンセッションは一切認可されず、政府はいかなる苦情・抗議や提訴も受け付けなかったとした。詳細は木下 (2012, 14)。
- (27) なおこの種の施設の建設は T 区やヒロン市 SG 区でも予定され、日本円で総額約28億円相当の補助金が投じられる予定である (<http://www.eltiempo.com.ec/noticias-cuenca/126639-parroquias-de-azuay-reciben-obras-por-proyectos-mineros/>)。
- (28) 上記のとおり、Q 鉱区の MAMM は VP 区と T 区の住民が中心として展開されつつも、その他の指導者・活動家や支持者は、同じくクエンカ市のクエンカ区、ヒロン市の SG 区およびサン・フェルナンド市 SF 区に広く点在している。
- (29) ただし、Q 鉱区に隣接する地域に限定して、クエンカ区を除いた4区のみ平均貧困率は76.7パーセントに上昇し、「経済・社会的困窮度が高いわけではない」という条件が満たされなくなる点には注意が必要である。これに関し、たとえばマックアダムらの研究では、こうした経済・社会的困窮度は「マージナルな効果しかもっていない」と結論づけられている (McAdam et al. 2010, 422)。また、コミュニティ・レベルでの集合行為の場合、技術的または政策的な問題 (教育、環境、土地使用、住宅など) に関心をもつ比較的に豊かな人々によって、ますます抗議運動が組織・運営されるようになっていることを示唆する研究もある (Ingram et al. 2010)。
- (30) なお、ために1年のタイムラグをとって再計算してみたが、その値はほぼ0 (有意ではない) で今度は無相関との結果となった。
- (31) この調査では、元 UNAGUA の指導者カルロス・ペレス・グッアルタンベル (Carlos Pérez Guartambel) (=A 氏) を起点とした雪だるま式サンプリングで調査対象を絞り、半構造化インタビューによってネットワークデータを収集した。またそこでは、通常のパーソナルネットワークの測定方法を援用し、

- ①回答者の認識上というよりも客観的かつ具体的な行動レベルからとらえられるネットワークに焦点を合わせ、②関係する人物を列挙する方法は「認知法」ではなく「想起法」で、そして、③列挙された人物自身の属性やカテゴリーではなく、その人物との関係性（氏名・所属組織名とその属性・接触（連絡）頻度・付き合いの長さ）に関して回答してもらった。ただし時間の都合上、今回の分析では、接触頻度などによる重みづけは行っていない。
- (32) なお、グラフ理論の用法に従うと図6-10のグラフ G1~G4中の四角印（＝要素）は「ノード」あるいは「（頂）点」と呼ばれ、「関係」を示す線は「紐帯」あるいは「辺」と呼ばれる。
- (33) 表6-6は以下の手順で作成されている。
- ① 2004・2006・2009・2012・2013・2014年時点での、各アクター（＝ノード）の「距離による中心性」と「媒介性による中心性」の評価値を算出し、ランクづけする。
  - ② 前者の「距離による中心性」による影響力が発揮され得るのは、そもそも各アクターないしそれが含まれるクラーク（派閥）が連結している場合であり、そのためには、「媒介性による中心性（による影響力＝ブローカー値）」が高いことが必要条件となるという仮定から、後者の中心性ランクを勘案しつつ前者の中心性値を上位10名までランクづけし直す。
  - ③ 各アクターを、農牧業・住民組織および先住民系、市民団体系、そして、両者のどちらかだがMAMMの動員や要求などにおいて穏健ないし柔軟な立場をとる指導者や活動家の3つの系列に分類する。
  - ④ それぞれの系列のアクターの「距離による中心性」の評価値を合計する。

## 〔参考文献〕

### <日本語文献>

- 石田 淳 2010.「テーマ別研究動向——質的比較分析研究〔QCA〕——」『社会学評論』61(1) 90-99.
- 上谷直克 2012.「大統領への『挑戦』と『失墜』に関する数理モデル分析——ラテンアメリカ諸国の事例をもとに——」『アジア経済』53(6) 12月 2-34.
- 2013a.「『ポスト新自由主義期』ラテンアメリカの抗議運動——研究方法論・技法に関する覚え書き——」上谷直克 編『ポスト新自由主義期におけるラテンアメリカの政治参加』（調査研究報告書）アジア経済研究所.
- 2013b.「『ポスト新自由主義期』ラテンアメリカの抗議運動——再政治化か、サブ政治化か——」日本比較政治学会第16回大会報告ペーパー.

- 大畑裕嗣 2004.「モダニティの変容と社会運動」曾良中清司ほか編『社会運動という公共空間——理論と方法のフロンティア——』成文堂 156-189.
- 鹿又伸夫・野宮大志郎・長谷川計二編 2001.『質的比較分析』ミネルヴァ書房.
- 木下直俊 2011.「混迷を深めるエクアドル——『9月30日騒擾事件』に関する一考察——」『ラテンアメリカ・カリブ研究』(18) 43-55.
- 2012.「エクアドル鉱業の現状と可能性」『金属資源レポート』41(6) 3月 13-18.
- 久米郁男 2013.『原因を推論する——政治分析方法論のすゝめ——』有斐閣.
- 栗田宣義 2002.「理論と方法論の奇妙な結託——『社会運動と文化』研究における批判的検討——」野宮大志郎編『社会運動と文化』ミネルヴァ書房.
- 盛山和夫 2004.『社会調査法入門』有斐閣.
- 福元健太郎 2002.「参加」福田有広・谷口将紀 編『デモクラシーの政治学』東京大学出版会 234-250.
- 安田 雪 2001.『実践ネットワーク分析——関係を解く理論と技法——』新曜社.
- レイギン, チャールズ C. 1993. 鹿又伸夫監訳『社会科学における比較研究——質的分析と計量的分析の統合にむけて——』ミネルヴァ書房. (Ragin, Charles C. 1987. *Comparative Method : Moving beyond Qualitative and Quantitative Strategies*. Oakland: University of California Press).

<外国語文献>

- Almeida, Paul D. 2008. *Waves of Protest: Popular Struggle in El Salvador, 1925-2005*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Arce, Moisés. 2008. "The Repoliticization of Collective Action After Neoliberalism in Peru." *Latin American Politics and Society* 50 (3): 37-62.
- 2010. "Parties and Social Protest in Latin America's Neoliberal Era." *Party Politics* 16 (5) Sept.: 669-686.
- Arce, Moisés and Paul T. Bellinger Jr. 2007. "Low-Intensity Democracy Revisited: The Effects of Economic Liberalization on Political Activity in Latin America." *World Politics* 60 (1) Oct.: 97-121.
- Arce, Moisés and Jorge Mangonne. 2013. "Competitiveness, Partisanship, and Subnational Protest in Argentina." *Comparative Political Studies* 46 (8) Aug.: 895-919.
- Bellinger, Paul T. Jr. and Moisés Arce. 2011. "Protest and Democracy in Latin America's Market Era." *Political Research Quarterly* 64 (3) Sept.: 688-704.
- Diani, Mario. 2002. "Network Analysis." In *Methods of Social Movement Research*, edited by Bert Klandermans and Suzanne Staggenborg. Minneapolis: University of Minnesota Press: 173-200.
- 2003. "'Leaders' or Brokers? Positions and Influence in Social Movement Nat-

- works." In *Social Movements and Networks: Relational Approaches to Collective Action*, edited by Mario Diani and Doug McAdam. Oxford: Oxford University Press, 105-122.
- Gibson, Edward L. 2010. "Politics of the Periphery: An Introduction to Subnational Authoritarianism and Democratization in Latin America." *Journal of Politics in Latin America* 2 (2): 3-12.
- Guartambel, Carlos Pérez. 2012. *Agua u oro: Kimsacocha, la resistencia por el agua*. Cuenca: Universidad Estatal de Cuenca.
- Hochstetler, Kathryn, and Margaret E. Edwards. 2009. "Failed Presidencies: Identifying and Explaining a South American Anomaly." *Journal of Politics in Latin America* 1 (2): 31-57.
- Ingram, Paul, Lori Qingyuan Yue and Hayagreeva Rao. 2010. "Trouble in Store: Probes, Protests, and Store Openings by Wal-Mart, 1998-2007." *American Journal of Sociology* 116 (1) July: 53-92.
- Kurtz, Marcus J. 2004. "The Dilemmas of Democracy in the Open Economy: Lessons from Latin America." *World Politics* 56 (1) Jan.: 262-302.
- Latorre Tomás, Sara. 2012. "El movimiento ecologista popular anti-minero en el Ecuador." *Ecuador Debate* (87) Dec.: 123-146.
- López-Maya, Margarita. 2002. "Venezuela after the Caracazo: Forms of Protest in a De-institutionalized Context." *Bulletin of Latin American Research* 21 (2): 199-218.
- McAdam, Doug et al. 2010. "'Sight Fights': Explaining Opposition to Pipeline Projects in the Developing World." *Sociological Forum* 25 (3) September: 401-427.
- Ospina, Pablo. 2013. "La revolución ciudadana en Ecuador: conflicto social, régimen disciplinario y proyecto de Estado." In *El correísmo al desnudo*, edited by Silvana González. Quito: Montecristi Vive, 26-32.
- Prevost, Gary, Carlos Oliva Campos and Harry E. Vanden. 2012. *Social Movements and Leftist Governments in Latin America: Confrontation or Co-optation*. London: Zed books.
- Ragin, Charles C. 2008. *Redesigning Social Inquiry: Fuzzy Sets and Beyond*. Chicago: University of Chicago Press.
- Rice, Roberta. 2012. *The New Politics of Protest: Indigenous Mobilization in Latin America's Neoliberal Era*. Tucson: University of Arizona Press.
- Rihoux, Benoît and Charles C. Ragin ed. 2008. *Configurational Comparative Methods: Qualitative Comparative Analysis (QCA) and Related Techniques*. Los Angeles: Sage.
- Rodríguez, Francisco and Katherine Rivadeneira. 2012. "Modelo de observatorio de prensa y política: Ecuador 2009-2011." *Revista de Ciencias Sociales y Humanas* (UPS-Ecuador) (16): 95-115.

- Sacher, William and Alberto Acosta. 2012. *La minería a gran escala en Ecuador: Análisis y datos estadísticas sobre la minería industrial en el Ecuador*. Quito: Abya-Yala.
- Schatzman, Christina. 2006. "Political Challenge in Latin America: Rebellion and Collective Protest in an Era of Democratization." *Journal of Peace Research* 42 (3) May: 291-310.
- Silva, Eduardo. 2009. *Challenging Neoliberalism in Latin America*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Wolff, James. 2007. "(De-)Mobilising the Marginalised: A Comparison of the Argentine Piqueteros and Ecuador's Indigenous Movement." *Journal of Latin American Studies* 39 (1) Feb.: 1-29.
- Wright, Rachel A., and Hilary Schaffer Boudet. 2012. "To Act or Not to Act: Context, Capability, and Community Response to Environmental Risk." *American Journal of Sociology* 118 (3) Nov.: 728-777.

